

奈良市第4次総合計画 【前期基本計画】

実 施 状 況
(平成23年度～平成24年度)

実 施 計 画
(平成25年度～平成27年度)

奈良市

目 次

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的	1
2. 計画の期間	1
3. 実施状況	1
4. 基本的事項	1
5. 分野別主な事業費	2

II 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

1-01 地域コミュニティ、交流（地域間交流）	7
1-02 男女共同参画	11
1-03 人権・平和	15

第2章 教育・歴史・文化

2-01	学校教育	20
2-02	青少年の健全育成	45
2-03	生涯学習	48
2-04	文化遺産の保護と継承	52
2-05	文化振興	60
2-06	スポーツ振興	64

第3章 保健福祉

3-01	地域福祉	68
3-02	子育て	72
3-03	障がい者・児福祉	89
3-04	高齢者福祉	95
3-05	医療	102
3-06	保健	105

第4章 生活環境

4-01	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	114
4-02	環境保全	140
4-03	生活・環境衛生	147
4-04	廃棄物処理	152

第5章 都市基盤

5-01	土地利用	157
5-02	景観	160
5-03	交通体系	167
5-04	道路	173
5-05	市街地整備	178
5-06	公園・緑地	181
5-07	居住環境	183
5-08	上水道	187
5-09	簡易水道	197
5-10	下水道	201
5-11	河川・水路	208

第6章 経済

6-01	観光	211
6-02	交流（国際交流）	220
6-03	農林業	221
6-04	商工・サービス業	234
6-05	勤労者対策（労働環境）	240
6-06	消費生活	242

第7章 基本構想の推進

7-01	市政情報の発信・共有	244
7-02	市民参画・協働	251
7-03	情報化	253
7-04	行財政運営	255

I 実施状況及び実施計画の概要

1. 計画策定の目的

本市は、「市民が育む世界の古都奈良～豊かな自然と活力あふれるまち～」を都市の将来像と定め、まちづくりの基本方向を示す平成23年度から平成32年度までの基本構想と、都市の将来像の実現に向けて、重点的に推進する戦略の方向性を明らかにするとともに、各分野で取り組む施策の基本方針と具体的内容を明らかにするための、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画を平成23年6月定例会市議会での議決を経て策定した。

実施計画は、基本構想・前期基本計画を受けて、施策を計画的に実施することを目的として、事業計画を具体的に示すため策定するものであり、社会経済情勢・行政需要・行財政改革の影響等を勘案し、毎年度ローリング方式により見直しを実施するものである。

2. 計画の期間

平成23年度を初年度とする実施計画についてローリングを行い、新たに平成25年度から平成27年度までの3年間の実施計画を策定した。

3. 実施状況

基本計画に係る平成23年度から平成24年度までの実施状況について、実施計画の事業ごとに「計画額」、「決算額」及び「繰越額」並びに「取組内容及び評価」を示した。

4. 基本的事項

- (1) 実施計画の対象事業は、基本計画に掲げた「施策の展開方向」に関連する事業のうち、平成25年度当初において計画期間内に実施を予定している主なものを対象としている。
- (2) ひとつの事業が複数の「施策」や「施策の展開方向」に該当する場合は、「施策」及び「施策の展開方向」の順が先のものに事業費を計上し、施策の順が後になるものは事業名欄に先に掲載した事業の「施策」及び「施策の展開方向」の番号と再掲又は内数である旨の表示をした。
- (3) 担当課については、平成25年度における担当課を記載した。

5. 分野別主な事業費

(単位：千円)

施 策	事業費	実施状況（平成23年度～平成24年度）				実施計画（平成25年度～平成27年度）			
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 計 画 額	平成24年度 決 算 額	平成24年度→ 平成25年度 繰越額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度～ 平成27年度 合計
第1章	市民生活	153,592	154,185	147,174	0	129,537	145,015	143,515	418,067
	地域コミュニティ、交流（地域間交流）	89,221	105,960	102,098	0	81,260	99,836	98,336	279,432
	男女共同参画	22,819	15,671	14,962	0	13,821	13,838	13,838	41,497
	人権・平和	41,552	32,554	30,114	0	34,456	31,341	31,341	97,138
第2章	教育・歴史・文化	5,978,541	3,990,760	4,437,153	1,099,758	5,642,253	8,111,104	6,826,350	20,579,707
	学校教育	3,740,993	1,902,236	2,459,232	1,080,658	3,468,267	5,175,445	4,759,160	13,402,872
	青少年の健全育成	36,919	54,930	45,570	0	51,822	50,835	50,719	153,376
	生涯学習	722,997	757,405	725,430	16,300	771,041	779,653	776,999	2,327,693
	文化遺産の保護と継承	615,340	360,596	332,184	0	364,560	542,147	319,842	1,226,549
	文化振興	779,913	816,644	796,179	0	918,278	840,409	848,432	2,607,119
	スポーツ振興	82,379	98,949	78,558	2,800	68,285	722,615	71,198	862,098

第3章	保健福祉	84,323,867	93,421,878	90,040,831	3,737,043	94,521,148	94,845,772	96,921,992	286,288,912
	地域福祉	45,579,478	48,101,460	47,798,487	0	49,336,204	49,588,204	49,845,204	148,769,612
	子育て	10,399,011	11,228,290	10,819,344	274,520	9,711,947	9,764,142	9,629,618	29,105,707
	障がい者・児福祉	5,189,616	5,964,927	6,183,531	0	6,708,693	7,332,453	7,884,808	21,925,954
	高齢者福祉	21,239,880	23,528,162	22,415,765	468,800	24,500,906	26,338,871	27,696,400	78,536,177
	医療	459,087	3,360,498	1,478,361	2,993,723	2,396,148	429,968	466,328	3,292,444
	保健	1,456,795	1,238,541	1,345,343	0	1,867,250	1,392,134	1,399,634	4,659,018
第4章	生活環境	1,719,716	1,989,275	1,728,238	1,027,683	2,014,886	3,345,944	3,408,509	8,769,339
	危機管理と地域の安全・安心（防災・消防・防犯・交通安全）	1,299,353	1,507,117	1,316,529	1,006,900	1,489,391	2,649,579	2,085,408	6,224,378
	環境保全	38,466	64,384	41,761	7,800	72,093	63,756	59,158	195,007
	生活・環境衛生	49,737	59,698	48,349	8,100	84,473	150,181	456,191	690,845
	廃棄物処理	332,160	358,076	321,599	4,883	368,929	482,428	807,752	1,659,109

(単位：千円)

施 策	事業費	実施状況（平成23年度～平成24年度）				実施計画（平成25年度～平成27年度）			
		平成23年度 決 算 額	平成24年度 計 画 額	平成24年度 決 算 額	平成24年度→ 平成25年度 繰越額	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成25年度～ 平成27年度 合計
第5章	都市基盤	5,020,353	8,007,438	6,907,362	2,385,148	6,600,875	7,580,574	10,148,835	24,330,284
	土地利用	26,206	46,204	28,908	3,650	31,144	30,693	42,442	104,279
	景観	13,200	56,617	28,834	0	36,255	44,009	37,239	117,503
	交通体系	108,830	240,649	166,942	72,100	408,877	686,397	1,493,087	2,588,361
	道路	1,646,469	2,857,900	2,299,520	1,067,359	2,166,700	1,683,350	1,569,050	5,419,100
	市街地整備	446,246	1,489,578	1,475,866	433,674	1,001,263	1,255,063	1,120,413	3,376,739
	公園・緑地	220,248	246,917	259,071	23,680	207,772	231,700	219,700	659,172
	居住環境	350,429	145,665	279,032	0	179,400	258,000	253,000	690,400
	上水道	617,247	982,998	756,014	87,967	1,040,084	1,576,427	3,373,254	5,989,765
	簡易水道	55,408	6,972	4,454	0	0	0	0	0
	下水道	1,429,232	1,683,038	1,507,491	560,020	1,291,435	1,503,890	1,678,205	4,473,530
河川・水路	106,838	250,900	101,230	136,698	237,945	311,045	362,445	911,435	

第6章	経済	2,398,428	2,639,856	2,647,641	126,926	2,664,737	2,462,364	2,203,953	7,331,054
	観光	525,132	720,415	858,892	47,926	903,809	629,091	505,996	2,038,896
	交流（国際交流）	18,587	12,684	10,988	0	17,567	17,069	11,269	45,905
	農林業	220,178	222,092	231,567	79,000	198,554	290,026	161,443	650,023
	商工・サービス業	1,532,019	1,574,933	1,437,949	0	1,430,733	1,417,633	1,416,633	4,264,999
	勤労者対策（労働環境）	88,211	94,812	91,254	0	96,178	96,178	96,178	288,534
	消費生活	14,301	14,920	16,991	0	17,896	12,367	12,434	42,697
第7章	基本構想の推進	278,602	547,043	546,176	0	282,232	495,613	760,566	1,538,411
	市政情報の発信・共有	58,323	77,549	73,986	0	91,072	91,072	91,072	273,216
	市民参画・協働	479	768	1,358	0	1,838	1,838	1,838	5,514
	情報化	173,144	288,361	284,469	0	92,040	307,321	572,274	971,635
	行財政運営	46,656	180,365	186,363	0	97,282	95,382	95,382	288,046
総合計		99,873,099	110,750,435	106,454,575	8,376,558	111,855,668	116,986,386	120,413,720	349,255,774

Ⅱ 施策別実施状況及び実施計画

第1章 市民生活

基本施策1-01 地域コミュニティ、交流(地域間交流)

施策1-01-01 地域コミュニティの活性化

施策の展開方向①地域活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
自治会活動支援事業	<p>地区自治連合会長によって組織される奈良市自治連合会に対し、自治会活動の活性化への取組を促すために「奈良市自治連合会交付金」を支給する。</p> <p>また、地区自治連合会に対しても、地域の対話促進及び地域コミュニティの推進に必要な事業等の取組を促すために「奈良市地域活動推進交付金」を支給する。</p> <p>さらに、市内全地区に担当の地区調整員を配置し、地区自治連合会を中心とした地域活動の取組を支援し、行政と地域、市民が協働する基盤整備への取組を進める。</p>	H23	14,504	13,335	0	15,334	15,334	15,334	46,002	地域活動推進課	
		H24	15,484	13,660	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>祭りや機関紙発行などを通じて地域の活性化につなげる支援として、奈良市自治連合会及び48の地区自治連合会に対する交付金を支給した。</p> <p>また地区調整員を配置することで地域活動支援を行い、行政と地域、市民が協働する体制の充実を図ることができた。</p>					<p>地域のつながりが希薄化してきており、自治会加入率も80.61%（平成25年4月1日現在）と年々低下している現状である。よって行政と奈良市自治連合会が連携して自治会加入促進を図っていく。</p> <p>今後も交付金を支給することで、奈良市自治連合会・地区自治連合会の活性化を図り、また地区調整員の地域支援を継続していく。</p>				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地域集会所の整備	<p>地域集会所の新築・増築・改修の際に自治会等に対して補助金を交付し、地域住民の交流活動の場としての地域集会所を整備することにより、自治会活動の活性化を図る。</p>	H23	37,200	37,147	0	17,833	35,000	35,000	87,833	地域活動推進課	
		H24	40,187	40,187	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>「奈良市地域集会所建築補助金交付要綱」に基づき、利用しやすい地域の求める集会所建築費用の一部を補助し、自治会等活動の振興に寄与した。</p> <p>平成23年度 新築1館・改修7館・増築2館 平成24年度 新築2館・改修6館・増築2館</p>					<p>地域コミュニティ活動の活性化を図るには、集会所の役割は大きく、新築また増改築の要望は高まってきている。</p> <p>補助内容の見直しも検討しつつ、より地域の要望に応えるため引き続き補助金の交付を継続する。</p>				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
地域ふれあい会館の運営	地域住民の交流を図るため、地区自治連合会及び自治会を指定管理者として地域ふれあい会館を運営管理する。	H23	13,784	13,604	0	15,470	15,470	15,470	46,410	地域活動推進課	
		H24	14,514	13,648	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域コミュニティの活動拠点として地域ふれあい会館14館をそれぞれ指定管理者において適正に運営管理するとともに、有効活用を図った。 平成23年度利用者 約158,000人 平成24年度利用者 約160,000人					地域活動の拠点として地域ふれあい会館の設置を求める声も多く、既存公共施設の有効活用や施設の整備を検討する。				澤野井 保

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
市民参画及び協働によるまちづくりの推進	多様な主体との協働によるまちづくりを進めていくために「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を制定した。 市民参画及び協働によるまちづくりを推進していくために当条例に基づき設置した「市民参画及び協働によるまちづくり審議会」を年数回開催し、「市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の進捗管理と見直しを行うほか、市民参画及び協働によるまちづくりの推進に関する重要事項についても審議を行う。	H23	476	234	0	610	248	248	1,106	協働推進課	
		H24	219	192	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		市民参画及び協働によるまちづくり審議会を平成23年度に1回、平成24年度に2回開催し、市民参画及び協働によるまちづくり推進計画(平成22年度68件、23年度59件、24年度89件、25年度93件)の審議と、平成24年度はコミュニティ政策の現状について説明を行った。市全体における審議会等委員のうち公募委員が占める割合については市民公募の審議会2事業が廃止となったため1.4%(平成24年11月1日調査)と大幅に減少した。					市民参画及び協働によるまちづくり審議会において、コミュニティ政策とNPO政策についての検討を行っていく。平成25年度は市民参画及び協働によるまちづくり条例の見直しを行うため、審議会を5回開催する。 また、市全体における審議会等に、公募による市民委員を積極的に加えるよう、今後も引き続き各課に働きかけていく。				堀内 伸泰

施策1-01-02 市民交流の活性化

施策の展開方向①ボランティア・NPO活動の活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ボランティアセンターの運営管理	ボランティア活動を側面的に支援し、活動の活性化を図るため、奈良市におけるボランティア活動の拠点として、ボランティアに関する相談の受付やコーディネート、ボランティアに関する活動場所の提供、ボランティアやボランティアコーディネーターを養成するための講座などを行う。	H23	17,269	17,013	0	15,344	15,344	15,344	46,032	協働推進課	
		H24	15,378	15,019	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		指定管理者である社会福祉法人奈良市社会福祉協議会による管理を行った(平成23年度利用人数:21,374人、平成24年度利用人数:21,518人)。相談コーディネート業務や、会議室を提供するほか、毎月1回、登録ボランティア団体の代表者会議に市職員も参加し、指定管理者と互いに情報の共有を図り、利用者の声も聴きながら運営することができた。					ボランティアの活動拠点として、さらに使いやすい施設を目指す。また、指定管理者である奈良市社会福祉協議会とも今まで以上に報告、連絡を密にし、連携を深め、充実した施設運営を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ボランティアインフォメーションセンターの運営	近年、市民公益活動が幅広い広がりを見せている中、各団体へ積極的に情報提供するとともに、学生や勤労者、団塊の世代の方々などに対して市民公益活動への参画を促し、活動の主体となる人材の育成を図ることを目的に相談コーディネート業務をはじめ、各種講座の実施、会議室の提供、各種情報収集・発信等を行う。また、地域での教育支援活動におけるリーダーやコーディネーターなどの人材育成を行う。	H23	7,000	6,049	0	14,250	14,250	14,250	42,750	協働推進課	
		H24	13,997	13,892	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		直営でオープンして2年が経過し、登録団体数等を増やすことができた(平成24年度登録団体数150団体、利用人数21,707人、相談件数467件)。様々な相談コーディネート業務を行うほか、会議室の提供、各種ボランティア養成講座などの開催や、機関紙の発行などを行った。また、平成25年2月にボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を開催し、管理運営についての議論と評価を行った。					平成25年度からは当センターのボランティアコーディネーターによる「ボランティア入門講座」を毎月25日に開催するとともに、市民公益活動を促進するため外部講師による講座も開催し、センター機能の充実を図る。また、年2回ボランティアインフォメーションセンター運営評価委員会を開催する。				堀内 伸泰

施策の展開方向②都市間・地域間交流の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
もてなしのまちづくりの推進	誰もが訪れたい、末永く暮らしたくなる魅力あふれる奈良市を実現するため、「もてなしのまちづくり推進行動計画」を推進し、もてなしのまちづくりについて、広報・啓発等を行う。	H23	1,000	36	0	36	36	36	108	協働推進課
		H24	129	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			平成23年度は、もてなしのまちづくりをどのように進めていくのかについて検討を行い、「もてなしのまちづくり推進行動計画」の見直しを行った。平成24年度は、引き続き計画の見直しを行うとともに、奈良市の関連する取組について、それぞれの事業の進捗状況の確認を行った。			平城遷都1300年記念事業の終了により、各課の取組状況について変化が生じてきているため、今後、どのように推進していくかが課題である。各課の関連する取組について今後も毎年把握するとともに、庁内体制の整備を行い、今後の推進方法について検討を行う。				堀内 伸泰

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
国内都市交流事業	国内の友好・姉妹都市交流を推進し、互いの地域や文化への理解を深めることにより広い視野やまちへの誇りを生み出し、まちづくりの担い手を育成する。 国内の友好・姉妹都市(郡山市・小浜市・太宰府市・宇佐市・多賀城市)と文化、教育、スポーツ、産業などの分野で交流事業を行う。 また、これらの都市とのゆかりを題材にした歴史講座の開催や、それぞれの地域での生産物を使用した給食メニューの提案など積極的な交流を目指す。	H23	2,134	1,803	0	2,383	4,154	2,654	9,191	観光戦略課 観光振興課 商工労政課
		H24	6,052	5,500	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
			国内の友好・姉妹都市の市制周年記念式典に出席し、奈良市の伝統芸能等を披露し節目にふさわしい充実した交流を実施できた。また、采女祭をはじめとする例年の伝統行事に加え、友好・姉妹都市物産フェアを開催。特に平成24年度は開催場所をイトーヨーカドー奈良店に移し、郡山市・小浜市だけでなく太宰府市・宇佐市・多賀城市も参加し、交流と連携を拡充することができた。 平成24年度交流事業数10			今後訪れる周年事業を中心に、更なる市民レベルでの交流の活性化が図られるような交流事業を展開していく。 国内友好姉妹都市交流事業として、平成26年度に宇佐市友好都市提携10周年記念事業、また、平成25年度にはそれにつなげるための事前事業としてそれぞれの高校生の交流を予定している。				駒田 文雄 尾崎 勝彦 小橋 主典

基本施策1-02 男女共同参画

施策1-02-01 男女共同参画社会の実現

施策の展開方向①あらゆる分野の政策・方針の決定及び実施の場への男女共同参画の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
男女共同参画計画の 推進	社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。 ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%)	H23	753	832	0	328	328	328	984	男女共同参画課
		H24	411	269	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度には30.3%となり、目標値を達成している。			さらに、男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。				堀川 育子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
女性団体の育成及び 支援	地域社会の発展と女性の地位向上を目指し、活動している団体を支援することを目的として、市内の主要な女性団体(地域婦人団体連絡協議会、女性ボランティア協会、国際婦人交流協会)に対して補助を行う。	H23	2,200	2,200	0	1,730	1,710	1,710	5,150	男女共同参画課
		H24	1,980	1,979	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		申請に基づき市内の女性団体4団体に対して補助を行った。共催事業として、子育てや固定的役割分担意識の改革、日本書紀時代の男女関係等、様々な題材で事業を開催し、平成23年度には計269名、平成24年度には261名の参加があったが、参加人数の伸びは見られなかった。			財政難の折、補助金と会費だけの収入で運営している団体も多く、年々活動資金も減少していく中、どのように活動を活性化させ、その手助けとなっていくか、補助金以外の形でも女性団体育成への支援を模索していく。				堀川 育子	

施策の展開方向②ワーク・ライフ・バランスの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
女性問題啓発事業	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,430	2,430	2,430	7,290	男女共同参画課
		H24	1,660	1,690	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度には61回、平成24年度には67回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は平成23年度は800名、平成24年度は1,081名であり、若干増加した。また情報誌「和音なら」の送付先を見直すことでより効果的な情報発信を行った。					年間を通して行う講座や講演会、研修会の中には人気のある講座もある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行い、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、父親となる男性に育児情報等を掲載したイクメン手帳を配布し、男性の育児への積極的な参加とワークライフバランスの推進を図る。				堀川 育子	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
女性問題相談事業	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	4,911	4,948	4,948	14,807	男女共同参画課
		H24	4,911	4,946	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
女性問題の相談日を週5日、法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では平成23年度3,495件、平成24年度は3,580件、法律相談は平成23年度は67件、平成24年度は66件の相談実績があった。相談件数のうちDV相談は平成23年度が110件、平成24年度は200件であった。DV相談の割合が増加した。					毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、相談窓口の拡大や広報に努め、相談員の充実に取り組んでいく。				堀川 育子	

施策の展開方向③人権の尊重と男女共同参画への意識改革

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
DV防止対策事業	DV(配偶者からの暴力)の被害者の多くは女性であり、女性の人権を著しく侵害し、男女共同参画社会の実現を妨げるものとなっており、このような状況を改善するために平成22年度に「奈良市配偶者等の暴力の防止及び被害者支援基本計画」を策定した。DVを許さない意識づくりの推進や相談体制の充実、被害者支援と関係機関との連携の充実などに取り組む。	H23	1,000	369	0	304	304	304	912	男女共同参画課
		H24	350	292	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
職員向けに研修会を平成23年度は3回実施、438名が受講、平成24年度は4回実施、772名が受講した。DVを理解し、被害者に対して何ができるかを考えてもらうきっかけとなるよう啓発した。アンケートの結果では、研修の必要性を感じるという意見も多く一定の成果があった。市民向けに啓発パンフレットやカード、相談室パンフレット等を64,000部、ポスターを2部作成し、公共施設等に配布した。				平成22年度から進めている、職員向けのDV研修会を平成25年度までで全職員が受講できるようにする。また、外国語版のリーフレットを作成し、外国籍の市民に対しても啓発していく。デートDVに関しては、関係機関の協力を得ながら若年層への啓発も行う。				堀川 育子		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
女性問題啓発事業 【1-02-01②再掲】	講座の開催や情報誌の発行等により女性問題を啓発し、男女共同参画社会づくりの機運の醸成を図るため、各種講座を実施し、奈良市の男女共同参画施策の方向性とトピックをタイムリーに発信するための情報誌「和音なら」を発行する。	H23	2,102	2,159	0	2,430	2,430	2,430	7,290	男女共同参画課
		H24	1,660	1,690	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
平成23年度には61回、平成24年度には67回の講座や講演会、研修会を開催し、男女共同参画推進に取り組んだ。講座の延べ参加者は平成23年度は800名、平成24年度は1,081名であり、若干増加した。また情報誌「和音なら」の送付先を見直すことでより効果的な情報発信を行った。				年間を通して行う講座や講演会、研修会の中には人気のある講座もある一方で、募集定員にまで応募者が到達しないものもある。講座等の周知方法や開催時期を見直すとともに、アンケート調査を行い、ニーズにあったテーマでの講座開催に努める。また、父親となる男性に育児情報等を掲載したイクメン手帳を配布し、男性の育児への積極的な参加とワークライフバランスの推進を図る。				堀川 育子		

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
女性問題相談事業 【1-02-01②再掲】	市民一人ひとりの人権が尊重された男女共同参画社会を実現するため、女性がより良い人生を送れるよう、また自立支援の一助として相談業務を実施する。男女共同参画センターと西部出張所で女性の相談員が生き方、夫婦、家族、人間関係、性、体、精神保健、暮らし、労働、DVなどに対して相談に応じる。月に一度は女性弁護士による法律相談を実施、女性を取り巻く、深刻化、複雑化する法律的諸問題について、助言等を行い、解決の糸口を見つけ出すサポートをする。	H23	4,873	4,872	0	4,911	4,948	4,948	14,807	男女共同参画課		
		H24	4,911	4,946	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		女性問題の相談日を週5日、法律相談に関しては月1回の第3木曜日に実施した。相談件数は女性問題相談室では平成23年度3,495件、平成24年度は3,580件、法律相談は平成23年度は67件、平成24年度は66件の相談実績があった。相談件数のうちDV相談は平成23年度が110件、平成24年度は200件であった。DV相談の割合が増加した。						毎年3,000件を超える相談実績があり、この数字から見ると不安や悩みを抱えた女性が多く、相談事業をより充実する必要がある。今後、女性たちの不安や悩みの手助けとなるよう、相談窓口の拡大や広報に努め、相談員の充実に取り組んでいく。				堀川 育子

施策の展開方向④女性施策推進のための環境の整備・充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
男女共同参画センターの運営	男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点施設を開設し、男女共同参画社会の形成の促進を図る。センターにおいては講座の開催や女性問題の相談に関すること、女性団体の支援や交流の場の提供、男女共同参画に関する情報の収集や情報提供など、男女共同参画推進に関するあらゆることに取り組んでいく。	H23	13,300	12,387	0	4,118	4,118	4,118	12,354	男女共同参画課		
		H24	6,359	5,786	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		昭和55年建設のセンターは、老朽化した部分が多く、部分改修を平成23年度(工事請負費7,959千円)、平成24年度(工事請負費1,659千円)に実施し、利便性の向上を図ることができた。また、センターにおいては主催講座や講演会、研修会等を通して男女共同参画に関する啓発に取り組んだ。						男女の自立と交流・実践の場としての活動拠点としての形態を整えていく。そして、より多くの人にセンターの存在を認識してもらい、男女共同参画に関する情報の発信拠点として周知していく。				堀川 育子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
男女共同参画計画の 推進 【1-02-01①再掲】	<p>社会のあらゆる分野において女性の社会参画を拡大するため、平成22年度に策定した奈良市男女共同参画計画(第2次)に基づいて、10年間これまでの施策を継承しつつさらに男女共同を推進していく。具体的には下記などがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・奈良市男女共同参画推進庁内会議の充実 ・実施計画の進捗管理 ・職員研修の充実 ・調査研究、情報収集及び提供の充実 ・男女共同参画推進審議会の開催 ・審議会委員等の女性委員の登用促進(平成27年度目標値30%) ・市職員等の管理職への女性登用の働きかけ(平成27年度目標値10%) 	H23	753	832	0	328	328	328	984	男女共同参画課
		H24	411	269	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>基本理念や新たな取組を理解してもらうため、男女共同参画計画(第2次)のパンフレット等を作成し、男女共同参画推進審議会や庁内会議の委員等に配布した。審議会委員等の女性委員の登用率は平成24年度には30.3%となり、目標値を達成している。</p>					<p>さらに、男女共同参画計画の周知を図るとともに、男女共同参画推進審議会委員の助言を得つつ、社会情勢の変化に応じた施策を進める。</p>				堀川 育子	

施策1-03 人権と平和

施策1-03-01 人権と平和の尊重

施策の展開方向①人権教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
地域人権教育支援事業	<p>地域における人権教育の推進を図るため、奈良市人権教育推進協会との連携を強化し、地域活動としての人権学習を通して人権問題への認識を深めることにより、全市レベルでの市民意識の向上に努める。</p> <p>そのために、社会教育団体の育成や学習を行う者に対して指導や助言を行い、共に支え合う社会づくりを支援する。</p>	H23	20,680	17,752	0	10,486	7,371	7,371	25,228	人権政策課
		H24	7,371	7,210	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>社会教育指導員が平成23年度の6名から平成24年度は2名に削減となったことから、奈良市人権教育推進協会の運営方針を変更し、地区別研修会等のあり方について見直しを図った。参加者は、平成23年度が地区別研修会は52地区・2,521人、ぶらり散歩は18地区・602人、平成24年度は、地区別研修会は38地区・1,138人、ぶらり散歩は18地区・378人と減少したものの、地域における人権教育の推進に成果を上げた。</p>					<p>地区別研修会等の成果を、いかに具体化して地域活動に根付かせることができるかが課題である。より自主的な活動とするため、今後も奈良市と奈良市人権教育推進協会とが協働して事業を進めていく。</p>				峠 弘	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権教育学習教材作成事業	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配布して活用を図る。編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	H23	1,323	275	0	353	353	353	1,059	学校教育課
		H24	961	612	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度、平成24年度ともに「みんななかま」を300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配布した。また、「よりそい高め合う学習」を2,100部作成し全小中教員に配布した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>			<p>個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題に即し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。</p> <p>「みんななかま」については、保育園からも作成部員を募り今後につなげる。</p>				梅田真寿美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権教育研修事業	<p>学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。</p>	H23	692	317	0	54	54	54	162	教育支援課
		H24	144	42	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方について等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。</p> <p>平成24年度は、受講者数は延べ409人、平均の満足度は89.7%であった。</p>			<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別的な人権課題の状況理解や、効果的な指導法に関するプログラムを充実させていく。</p>				松本 修己	

施策の展開方向②人権啓発の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権啓発事業(人権を確かめあう日記念集会、人権ふれあいのつどい、人権絵手紙コンテスト、ハートフルシアター)	「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」の趣旨に基づき、市民一人ひとりが人権尊重の理念に対する理解を深めるため、学習機会や情報を提供する。具体的には、奈良県内において毎月11日を「人権を確かめあう日」、7月を「差別をなくす強調月間」と定め、県下各市町村で開催される事業に合わせ「人権を確かめあう日記念集会」や「人権ふれあいのつどい」を実施する。また、12月の人権週間に合わせて「ハートフルシアター」を実施する。	H23	2,384	1,791	0	2,118	2,118	2,118	6,354	人権政策課
		H24	2,306	1,511	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		講演会の費用の見直しを図るとともに、より効果的な事業内容となるように精査した。人権を確かめあう日記念集会については、平成23年度は251人から平成24年度は300人となった。人権ふれあいのつどいについては、平成23年度は256人から平成24年度は161人であった。若干参加者が減少したものの、人権啓発の学習機会や情報提供の場を提供し、充実した取組を行った。			今後は費用対効果等を考慮し、不特定多数に啓発する事業と、地区別研修会や人権講演会等の事業とを組み合わせた事業展開を図り、人権教育・啓発を総合的に推進する。					峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権啓発事業(人権擁護作品展)	市内小・中・高校生が人権尊重の理念に対する理解を深めるため、奈良人権擁護委員協議会第一部会と連携し、奈良地方務局・奈良市議会・奈良市教育委員会後援のもと、小・中・高等学校から人権擁護の啓発に関する作品の募集・展示を行い、幅広く市民の人権意識を深める。	H23	286	255	0	0	0	0	0	人権政策課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市立小学校・中学校・高等学校から人権擁護啓発作品として習字とポスターを募集したところ、平成23年度は7,645点、平成24年度は8,364点の応募があり、そのうち優秀作品について表彰及び展示を行った。作品応募数が719点増加し、効果的な啓発になっている。 また、事業主体を奈良人権擁護委員協議会第一部会に移行した。			より一層効果的かつ経済的な事業にするため、募集・表彰・展示の方法を改良する必要がある。奈良人権擁護委員協議会に事業主体を移行したものの、それ以外の面で積極的に関わり、啓発を進める必要がある。今後も継続実施の方針である。					峠 弘

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権文化センター事業	人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを進めるために人権文化センターを設置する。そして、厚生労働省事務次官通達「隣保館の設置及び運営について 隣保館設置運営要綱」に定められた、人権問題の啓発、生涯学習の推進、人権文化に係る住民交流等の各種事業を総合的に実施する。	H23	21,689	19,390	0	19,907	19,907	19,907	59,721	人権政策課
		H24	20,178	19,156	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
事業内容について精査し、より広域的な活動を行った結果、高齢者対象事業は平成23年度が150回2,578人で平成24年度は154回3,846人、女性対象事業は平成23年度が34回368人で平成24年度は76回934人、各種啓発事業は平成23年度が112回3,774人で平成24年度は167回5,391人の実績といずれも増加し、効果的な啓発を実践できた。						今後も、人権尊重の社会環境づくり及び市民の人権意識の高揚を図り、人権文化の根付いた明るくふれあいのある社会づくりを推進していく。そのために、各人権文化センターで事業を継続して実施していく。				峠 弘

施策の展開方向③人権問題の解決

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権問題の解決のための連携事業	「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすため、法務局(人権擁護委員)・なら犯罪被害者支援センター等の関係機関等と協働・連携を進める。	H23	1,475	1,318	0	1,224	1,224	1,224	3,672	人権政策課
		H24	1,224	1,224	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針		
奈良人権擁護委員協議会等に負担金を支出し、街頭啓発、人権相談及び人権の花運動等に協働・連携して取り組むことができた。						「奈良市人権文化のまちづくり条例」の主旨に基づき、あらゆる人権侵害をなくすために今後も関係機関と協働・連携して取組を継続して実施する。				峠 弘

施策の展開方向④平和尊重思想の啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度				実施状況(平成23年度～平成24年度)				実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計					
非核平和都市啓発事業	<p>市民一人ひとりの心の中に平和を愛し大切に する気持ちを育てるため、反戦・平和を テーマにしたパネル展や平和映画劇場を開催 する。</p> <p>また、原爆投下の日時には市庁舎塔屋の鐘 を撞き鳴らすほか、市内の寺院等に世界平和 の祈願と撞鐘を依頼する。その際、協力寺院 に小学生の希望者を参加させてもらい、一緒 に撞鐘する。撞鐘終了後には、広島市と長崎 市に千羽鶴を送付する。</p>	H23	455	454	0	314	314	314	942	人権政策課				
		H24	370	359	0									
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名				
		<p>原爆投下時に市庁舎塔屋の鐘を撞き鳴らすほ か、市内22か所の寺院にて校区の小学生児童が撞 鐘に参加した(平成24年度252名、平成23年度202 名)。また、平和映画劇場の開催や、原爆写真展 等も行った。これらの事業については、参加寺院 や児童数が増えており、事業として定着してき た。</p>				<p>世界的な非核平和への願いが高まる中、二度と 戦争はしないという誓いを立てて、平和意識の高 揚を図ることが必要である。</p> <p>現在、戦争や核の悲惨な記憶が薄れてきている が、この事業を継続的に実施することにより、今 後も平和の尊さを訴えていく。</p>				峠 弘				

第2章 教育・歴史・文化

基本施策2-01 学校教育

施策2-01-01 特色のある教育の推進

施策の展開方向①教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
学校教育情報通信ネットワーク事業	情報通信ネットワーク及びICT機器等を市立学校・園に整備することにより、IT社会に適応した児童・生徒の情報活用能力の育成を図る。 教育センターを拠点とし、地域イントラネットワークを利用した市立学校・園を結ぶ学校教育情報通信ネットワーク(まなびかがやきネットワーク)であり、下記の環境等の提供を行う。 ①インターネットの環境提供 ②学校・園ホームページ提供 ③配信システムを利用したデジタル教材の提供 ④有害情報フィルタリングやセキュリティ脅威への対応	H23	30,869	28,446	0	17,763	17,763	17,763	53,289	教育総務課	
		H24	29,328	22,858	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		幼稚園のネットワークを構築し、ホームページの充実やメールによる事務効率化等を図り即時性を高めた。 小・中学校においては、普通教室でのデジタル教科書、デジタルテレビの利活用を積極的に推進した。					今後も学校におけるICTの積極的な活用推進を図り、デジタルテレビ、電子黒板、パソコン等ICT機器を活用し、ICT機器をどのように効果的に利活用していくか検討を行い、教育の推進を図る。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地域で決める学校予算事業	中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。 子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。 地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各学校園で取り組む事業を22中学校区で実施する。	H23	98,000	90,764	0	95,000	95,000	95,000	285,000	地域教育課	
		H24	98,000	90,964	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		地域に根ざした学校づくりを進める中で、地域・学校が一体となって子どもを育て、かつ、大人も学び合う取組として平成23年度130事業、平成24年度129事業を全中学校区で展開した。 各中学校区で地域教育協議会を核として、組織的に学校支援を行う仕組みづくりが進んだ。					教職員の理解を促進するため、コーディネーターとの合同研修を実施するなど、コーディネーター研修の充実を図る。 また、地域教育協議会を地域に定着させ、さらに地域資源を活用した事業の展開を進める。				松田 義秀

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
世界遺産学習推進事業	世界遺産等の文化遺産を通じて地域に対する誇りを育て、奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもを育成するために、市立学校園において環境教育・平和教育・国際理解教育・人権教育を展開することで持続可能な社会の形成者を育てる。奈良市内の世界遺産や文化遺産、地域遺産に触れ、奈良の歴史や文化及び世界遺産を体験的に学習することにより、奈良市にある世界遺産の世界に誇る価値や奈良市の良さを理解させるとともに誇りや愛着を持てるようにする。	H23	5,822	5,333	0	5,560	5,415	5,415	16,390	学校教育課
		H24	6,305	5,170	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度では、小学5年生3,034人が現地学習を行い、世界遺産とそれらを大切に守り伝えている人々の思いについての理解や関心が深まった。教科・領域別など10作業部会を設け、幼稚園から中学校までの教職員が作業部員として実践事例を作成し、校務用パソコンの活用により学校園での取組が進んだ。連絡協議会加入に向けて、広報や勧誘活動を行い、新たに6自治体が加盟し16会員から22会員となった。				事前事後の指導の充実を図り、学校への情報提供により現地学習を生かした学習が更に充実できるようにする。 平成27年度から全市展開する小中一貫教育に向けた全ての学校園が取り組む世界遺産学習のコアカリキュラムを作成する。 世界遺産学習の充実を目指して、世界遺産学習連絡協議会の会員を増やし、情報交換を図る。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
教育センター学習事業	教育センター9階は、キッズ学びのフロアとして、プラネタリウム等の設備を活用し、ものづくり体験教室や理科・科学実験教室、天文教室等を開催することで、子どもたちの豊かな学びを保障し、創造性や探究心を育て、奈良で学んだことを誇らしげに語り、たくましく生きていこうとする子どもを育成する。 平日には、学校園を対象とした「わくわくセンター学習」を、休日には、親子等を対象とした「キッズホリデークラブ」を実施する。	H23	5,133	3,236	0	29,849	29,849	29,849	89,547	教育支援課
		H24	32,879	26,289	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度には、平日延べ80校園、4,221人の園児児童生徒が参加し、プラネタリウムの視聴を通して太陽の動きや満ち欠け、星座など、学校園における学習をサポートすることができた。 休日には、8,763人が天文教室やものづくり体験教室、科学実験教室に参加した。「また来たい」と答えた参加者は約98.7%に達していることから、満足するプログラムを実施することができた。				「わくわくセンター学習」については、平成23・24年度に引き続き、市内の小学校4年生児童全員が参加できる体制を維持し、施設を活用した学習の充実を図る。 「キッズホリデークラブ」においては、より多くの市民に周知するため広報活動を積極的に行うとともに、プログラムの充実を図る。				松本 修己

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権教育学習教材作成事業 【1-03-01①再掲】	<p>奈良市教育ビジョンに基づいて、幼児・児童・生徒の人権学習資料を作成し、市立幼小中学校園及び教職員に配布して活用を図る。編集は、現場の教員で構成する人権学習資料作成部会において行う。</p> <p>幼稚園児用の教材は、従来作成してきた幼稚園用創作童話「みんななかま」及び指導用教材「みんななかま実践事例集」を踏まえた内容とする。</p> <p>小・中学生用の教材は、奈良市の地域教材を活用する。</p>	H23	1,323	275	0	353	353	353	1,059	学校教育課
		H24	961	612	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度、平成24年度ともに「みんななかま」を300部作成し、幼稚園・保育園の教職員及び保育士に配布した。また、「よりそい高め合う学習を」を2,100部作成し全小中教員に配布した。</p> <p>教員の指導力向上に向けて、「よりそい高め合う学習を」を使った実践報告を人権教育セミナーで実施し、活用の促進につながった。</p>			<p>個別の人権課題だけでなく、自尊感情の醸成や規範意識の向上など人権の基盤となる課題も含め、内容を選定する必要がある。</p> <p>奈良市の人権課題に即し、地域の歴史的な遺産を教材として活用しながら、内容を充実させて作成を継続する。</p> <p>「みんななかま」については、保育園からも作成部員を募り今後につなげる。</p>				梅田真寿美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
人権教育研修事業 【1-03-01①再掲】	<p>学校園における人権教育を推進するうえで中心的な役割を担う教職員の人権意識や実践的な指導力を養い、各校園における人権教育の推進、指導方法の工夫改善に資するために、教職員研修を実施する。</p>	H23	692	317	0	54	54	54	162	教育支援課
		H24	144	42	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>様々な人権課題の把握、人権教育の概要と指導のポイント、人権が尊重された教育を推進する上での重点課題を踏まえた学校経営の在り方について等、受講者の教職経験年数や役職に応じた研修の実施を通して、各校園における人権教育の推進を図った。</p> <p>平成24年度は、受講者数は延べ409人、平均の満足度は89.7%であった。</p>			<p>教職員の人権意識と指導力の向上のため、個別的な人権課題の状況理解や、効果的な指導法に関するプログラムを充実させていく。</p>				松本 修己	

施策の展開方向②きめ細かな教育の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
30人程度学級実施 (小学校講師)	児童一人ひとりに応じたきめ細かな指導を充実させることにより、本市の未来を担う子どもたちに確かな学力と豊かな心、たくましい体をはぐむことを目的として、奈良市立小学校において国の学級編制基準(1年生35人、2年生から6年生40人)を上回る30人学級編制を市単独事業として実施する。	H23	333,000	321,298	0	488,700	482,000	447,000	1,417,700	教職員課
		H24	431,600	414,983	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度には小学校4年生まで、平成24年度には小学校5年生まで(1年生～3年生は30人学級、4・5年生は、30人程度学級(33人上限))として全小学校を対象として実施した。本事業は保護者アンケートからも高評価を受け実施学年の拡大を要望する声も多い中、平成24年度は目標である5年生までの実施を達成した。				市費講師の将来にわたる数的な確保と同講師の資質の担保が課題として挙げられる。平成25年度に小学校全学年での実施を行い目標である30人程度学級の実施を達成した。今後は当事業の実施状況について検証を行いながら、質的な向上について検討を行っていく。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
30人学級実施(幼稚園講師)	幼稚園における学級編制基準を35人から30人編制にすることにより、教員一人当たりの担当する幼児数を減らし、幼児に対するきめ細かな指導を行い、幼児教育の充実と、生活の基礎の定着を図る。	H23	156,146	161,483	0	173,198	202,256	202,256	577,710	教職員課
		H24	165,616	167,330	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度の市立幼稚園全園の30人学級編制に引き続き、平成24年度も市立幼稚園全園を対象として30人学級編制を実施した。24年度30人学級編制に必要な講師の任用配置を行うことで、目標を達成し、少人数学級の目的であるきめ細かな対応を行うことができた。				認定こども園の推進が図られていることもあり、その体制づくりを進めるとともに、教諭・講師の採用に努め、併せて教諭・講師の資質の向上に努めていく。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
スクールサポート 事業	市立幼稚園、小学校及び中学校に教職を目指す学生を派遣し教育活動を支援することによって、子どもたちにきめ細かな指導を行うとともに学校園の教育活動を円滑にする。	H23	42,000	40,409	0	39,315	39,315	39,315	117,945	学校教育課
		H24	41,500	40,599	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度365人を39幼稚園・47小学校・22中学校に、24年度349人を35幼稚園・47小学校・22中学校に派遣し、特別な教育的支援が必要な子どもへの支援や教科指導の補助等を行った。学生の配置前研修の受講を原則とし、サポーターとしての知識や心構え等の育成を図ることができた。また、学校のニーズに対応した学生を配置することで、教育活動の円滑な運営に資することができた。活動時間数：23年度48,055時間・24年度48,465時間					教育活動を支援する場面では生徒指導や人権教育面での対応に不安があり、教育現場で活動する以上サポーターにも教育公務員として求められる資質や技量を身に付けさせる必要がある。 学生がスクールサポーターとして必要な知識や理解を深め、責任ある活動ができるよう、研修内容の充実と受講の徹底を図る。				梅田真寿美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
30人学級指導法検討 事業	市立幼稚園・小学校において、子どもの学習意欲や態度を育てるために子ども一人一人へのきめ細かな指導を通して実施している30人学級を受け、「奈良市30人学級指導法検討委員会」を設置しその中で、30人学級における効果的な指導法を検討する。また、30人学級の効果を適切に評価する。	H23	170	110	0	130	130	130	390	教育支援課
		H24	60	56	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
「30人学級指導法検討委員会」を設置し、指導法の検討を行った。また、「30人学級指導者研修会」を実施し、30人学級における実践の交流を図った。					30人学級における指導の在り方を探る実践交流会を開催し、質的な向上を図る。そのために、平成24年度に取り組んだ「30人学級指導法検討委員会」における研究の成果を教職員に広めながら指導力の向上を図るとともに、学級の規模に応じた効果的な指導の在り方を探ったり学年・教科別の交流及び幼小の連携を図ったりする。				松本 修己	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
幼小連携・小中一貫 教育推進事業	<p>幼稚園から中学校まで連携・接続した教育が重要である。幼稚園から小学校への滑らかな接続を図るための幼小連携、小学校と中学校の学びの接続を図るための小中一貫教育について研究を進めている。</p> <p>また、本市の子どもたちの学力向上を図るために市立小中学校の学力や学習状況を調査・分析し教育施策の成果とその課題を検証する。得られた調査結果は、今後の学校における児童生徒の学習支援や学習状況の改善に生かし、学力の向上を図る。</p>	H23	4,745	3,522	0	18,571	18,571	18,571	55,713	学校教育課 こども園推進課
		H24	11,782	10,776	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>38幼稚園と47小学校が連携し、異年齢間の交流活動を行った。小中一貫教育推進のために7中学校8小学校のパイロット校の実践を生かした小中一貫教育研究発表会を実施した。</p> <p>奈良市独自の学力調査を実施し、学力及び学習状況を把握することができ、またその調査結果をもとに指導法改善部会を設立し、それぞれの部会の研究成果を教育フォーラムで発信することができた。</p>				<p>幼小連携を計画的に行うために、幼小それぞれの教育課程に位置付ける。平成27年度の小中一貫教育の全市展開に向けて、小中学校の連携組織の構築を進めていく必要がある。</p> <p>また、本市の子どもたちの学力や学習状況をよりの確に把握し、学力向上につなげるために実施学年を拡大し、継続的に学力調査を実施する必要がある。</p>				梅田真寿美 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
富雄第三小学校及び 中学校施設整備事業	<p>奈良市東部地域にある田原小中学校に続き、西部地域に小中一貫教育校を設置する目的のもと、富雄第三小学校を小中一貫校として整備するものである。</p> <p>小中一貫教育は、9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成を図ることを目指し、奈良市の特色ある教育として推進しており、既設の富雄第三小学校校舎を大規模改修(老朽化対策及び耐震補強)するとともに、小学校敷地内に富雄第三中学校の校舎・プール(小学校との兼用)・体育館を新築、また、既存の小学校運動場を中学校と併用できるよう整備する。</p>	H23	1,700,600	1,451,269	0	0	0	0	0	教育総務課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年4月1日に富雄第三中学校を開校したが、当初は既設小学校内の教室で中学校の授業を行った。後に校舎、プール、体育館、運動場整備及び既設小学校校舎大規模改修などを8月31日までに竣工し、2学期から新校舎・施設にて授業を実施した。</p>								乾 尚浩

施策の展開方向③教職員の研修の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
教職員の研修の充実 (教職員の充実)	「奈良で教えること、働くことに誇りをもつ教職員」の育成を目的とし、実践的な指導力、教育的愛情と使命感、豊かな人間性・社会性といった「3つの教師力」と協働する職員力の育成を目指し、教職員研修を実施する。	H23	9,823	6,220	0	6,586	6,586	6,586	19,758	教育支援課	
		H24	7,262	6,014	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		研修区分及び経験年数に応じた研修体系を維持しつつ、教職員研修の目的及び目指す教師像を明確にするとともに、実践的な指導力の向上の観点から、実践発表等を組み込む等研修内容の見直しを行った。 平成24年度は、受講者数は延べ9,000人、満足度は90.4%であった。					受講者の指導力向上のため、ニーズを把握するとともに、ワークショップや実技等を積極的に研修に取り入れていく必要がある。 今後は、教育を取り巻く今日的な状況や喫緊の課題を踏まえた内容の充実を図り、より効果的な研修を実施していく。				松本 修己

施策の展開方向④国際化社会を担う人材の育成

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
ALT教員(外国語 指導助手)の充実	奈良市教育ビジョン(奈良市が目指す教育振興基本計画)にある奈良らしい教育を図る目的に沿って、国際文化観光都市としての英語教育及び小中一貫教育において設置している英会話科の充実を図る。英語を母国語とするネイティブスピーカーである外国青年を任用することで子どもたちが生きた英語に触れ、英語によるコミュニケーション力を付けるなど、実践的な英語教育の充実に努める。	H23	36,600	34,160	0	61,386	76,981	73,920	212,287	教職員課	
		H24	37,200	32,851	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度はJETプログラムを活用したALTを小中一貫教育モデル校を拠点校として配置してきた。平成24年度からは派遣ALTの活用を図り、7人体制で全学校の外国語教育の充実、語学力の向上、コミュニケーション能力の向上を図った。					小中一貫教育モデル校を中心としたALT配置であるため、いまだ各学校間にALTの授業時間には隔りがある。 今後市立中学校に各1名のALT配置に向け増員を図っていく。				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
小学校ハローイング リッシュ事業	奈良を訪れる外国人と交流を図り、世界遺産をはじめとする奈良の良さを発信することができるように、市立小学校の3年生以上の学級にアシスタントティーチャー(地域人材)を派遣して、コミュニケーション能力の育成を目指して英語活動を実施する。	H23	8,200	7,634	0	6,840	6,840	6,840	20,520	学校教育課
		H24	7,030	6,943	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		全小学校(47校)に英語アシスタント(地域人材)を派遣し、担任と協力して英語を使った歌やゲームを織り交ぜた授業を実施した。児童を対象に実施したアンケートでは、80%以上が「英語の授業は楽しい」「英語を勉強してよかった」と回答した。 平成24年度から推進委員会にて奈良市独自の英語教育カリキュラムの作成を開始している。				今後、カリキュラムに沿った指導案を作成し、各校が共通した学習を実施する。				梅田真寿美

施策の展開方向⑤健康・体力づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
体育クラブ活動推進 事業	市立中学校・高等学校の運動部においては、技術指導ができる指導者が不足している現状があることから「奈良市スポーツ指導者バンク」と連携し指導ができる人材を中・高等学校の部活動指導者として派遣する。	H23	21,101	16,410	0	16,581	16,581	16,581	49,743	学校教育課
		H24	17,049	16,543	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年では、外部指導者(1,401回、延293人を派遣)が指導することで、活動する楽しさや技量を身に付けていく喜びを生徒が感じるようになり、生徒数・部活動数が減少する中でも部員間の気概が高まった。 中学校部活動数 234部(平成23年度) 231部(平成24年度)				年間の派遣(指導)回数に限度があるので(現週1回程度)、部員にとって効果的な指導が困難な場合がある。指導方法や派遣計画などについて外部指導者と教員との打合せの時間を確保し、部員がより効果的な指導を受けることができるような工夫が必要である。また、外部指導者の資質向上に向けて更なる工夫を行っていく必要がある。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
中学校給食実施事業	<p>健康で安全・安心な食を提供するため、小学校に加え、給食未実施の中学校でも給食を実施する。</p> <p>そのために、検討委員会を設置し、給食の調理方式(自校式・センター式等)について、奈良市ではどのような方式が最適であるか等を議論いただいた。その結果を踏まえて、さらに実施計画策定会議を開催し、導入順等、より具体的な計画を決定する。</p> <p>また、今後地元産食材を積極的に活用した給食の導入を推進する。</p>	H23	600	460	0	667,400	778,500	870,400	2,316,300	保健給食課	
		H24	255,000	194,370	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に開催された「奈良市立中学校給食導入検討委員会」「奈良市中学校給食実施計画策定会議」を受け、中学校給食未実施16校のうち、平成24年度にはモデル校2校の給食室設計及び建設を行った。また、教職員用に「中学校給食対応マニュアル」を作成のうえ、説明会を実施した。</p>					<p>モデル校で生じた問題点や課題等を検証するとともに、実施計画どおり、平成25年度には4校において、給食室の設計・建設に着手する。以降も順次、全ての未実施校での導入を目指す。</p>				木綿 延幸

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
児童生徒健康管理事業	<p>市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防に努め、健康増進と学校保健の充実を図る。</p> <p>そのため、毎学年定期に幼児・児童・生徒の健康診断を実施するとともに、学校保健安全法に基づき、各種検診を実施して健康状態を正しく把握することにより、幼児・児童・生徒の健康の保持増進に努める。また、学校環境衛生の維持・改善にも努め、学校保健管理の維持を図る。</p>	H23	140,671	138,645	0	138,023	135,444	133,671	407,138	保健給食課	
		H24	139,080	135,629	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>市立幼小中高の幼児・児童・生徒の疾病の早期発見と予防を目的として、身長・体重の測定、視力・聴力の検査、尿検査、心電図検査等を実施した結果を受けて、さらに二次検査や病院受診を指導した。このように計画的に事業を履行することにより、健康の保持増進に努めることができた。平成23年度幼児2,023名、児童17,509名、生徒9,848名。平成24年度幼児1,986名、児童17,088名、生徒9,832名。</p>					<p>この事業は学校保健安全法で義務付けられ、毎学年定期に、幼児・児童・生徒に対して行わなければならないこととなっており、実施は不可欠である。</p> <p>なお、同法施行規則の改正により、今後、結核健康診断等の検査体制の見直しについて検討していく。</p>				木綿 延幸

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
食育指導事業	<p>「食」の重要性を指導する。また、小学校低学年から継続した食育指導を推進する。そのために、教職員を対象に「食育」をテーマとした各種研修・公開授業・研究討議等を行うとともに、各学校において「食」に関する目標を立て、生活科や家庭科に加えて、道徳や特別活動等の時間でも取り上げ、継続した食育を推進する。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	保健給食課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>各小中学校での食育実践事例を冊子にまとめ、具体例の共有を図った。また、市教職員研修講座として「学校教育での食育の進め方」、「食育の進め方と指導の工夫」を実施し、延べ128人の参加があった。研修後のアンケートでも平均90%の満足度を得た。</p>				<p>中学校給食導入に伴い、未実施校を含め、給食を活用した食に関する指導の充実を図ることが求められている。そのことを踏まえ、今後「食」の重要性を再確認し、学校現場と連携を深め、充実を図っていく。</p>				木綿 延幸

施策2-01-02 幼児教育の充実

施策の展開方向①幼稚園の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業	<p>・奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。</p> <p>・奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。</p>	H23	26,400	26,229	0	32,130	32,130	32,130	96,390	保育所・幼稚園課
		H24	26,400	26,211	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>15園全園に運営費補助及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成24年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。</p>				<p>奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。平成25年度からは長期休業中の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に補助金を交付し、就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整える。</p>				竹内 義朋

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
認定こども園制度の導入	少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。そこで、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と施設の連携により、保護者のニーズに応えかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図るため、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園制度の導入を進める。さらに、市の幼保再編基本計画及び平成27年度からスタート予定の子ども・子育て支援新制度の動向を踏まえながら、市内の市立幼稚園・保育所全園についても順次認定こども園への移行を進める。	H23	76,207	71,325	0	483,800	466,213	3,700	953,713	子ども政策課、こども園推進課、保育所・幼稚園課、教職員課
		H24	19,119	22,249	14,800					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
平成23年度から地域との協議を経て施設整備を行い、佐保台及び左京幼稚園を統合・再編して平成24年度に認定こども園左京幼稚園を開園、佐保台地域の通園手段として通園バスを導入した。さらに、平成24年7月の大雨による青和幼稚園舎の法面崩壊で園舎建替えに当たって、認定こども園としての開園に向け、また、同じく都跡幼稚園においても佐紀幼稚園との統合・再編による開園に向けた調整を行い、制度の導入を進めている。			平成26年4月に青和幼稚園を、また都跡幼稚園と佐紀幼稚園を統合・再編して認定こども園として開園することとしている。さらに(仮称)帯解こども園についても計画を予定し、今後も奈良市幼保再編基本計画に基づき、過小規模の幼稚園や充足率の低い保育所を優先して、国の子ども・子育て関連3法に基づく新たな認定こども園の設置を進める。				中川 昌美 岡崎 利彦 竹内 義朋 木内 宏			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
コア・カリキュラムと評価指標の研究	幼稚園教員等の資質の向上と幼児教育の改善・充実を図るため、教員が子どもの姿を具体的に観察することができる評価の指標研究を行う。また、文部科学省事業の「幼児教育の改善・充実調査研究」を受け、推進委員会及び作業部会を設置し、幼稚園教員と保育士が協働で研修や公開保育を行い、調査研究を行う。 平成25年度から子ども・子育て支援新制度の実施に伴う保育所と幼稚園のこども園への移行に向けた幼保合同研修を行い新たなカリキュラムを作成する。	H23	0	0	0	500	500	500	1,500	こども園推進課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
市内幼稚園・保育所において教育・保育カリキュラムを活用しながら、保育実践事例を記録する機会を持ち、カリキュラムの検証や訂正を行った。また、文部科学省委託事業「幼児教育の改善・充実調査研究」において、幼稚園教員と保育士が、幼保合同保育を行い調査研究を進めることができ、実践園6園(神功幼保、帯解幼保、六条幼、京西保)の職員や研究部員には、資質の向上が見られた。			幼保合同保育の実践保育や研究を行った幼稚園教員と保育士には、保育実践力が養われたが、幼保共通の観点で教育保育を進め、評価指標となるような実践事例を組み入れた小学校との接続を踏まえたカリキュラムを策定する必要がある。また、全ての市立幼稚園教員と保育士の資質の向上を目指し、研修の機会を増やす必要がある。				岡崎 利彦			

施策の展開方向②信頼される園づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
学校評議員制の推進	<p>学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。</p> <p>幼稚園では、評議員制度を活用し、地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくために、より開かれた園づくりを推進する。</p>	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課
		H24	471	119	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>学校評議員からの意見を教職員全体で共有する仕組みが全38園に設置され、次年度に向けた改善をより有効に進めることができた。また学校評価を行ったことによる成果として、71%の園で、教職員の意欲の喚起につながったと回答している。</p>			<p>評議員が固定されないように、新たな地域の人材を活用していき、地域と多様な形での連携を行うことにより、魅力ある園づくりに努めていく。</p>				梅田真寿美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
ホームページの充実と情報提供	<p>保護者や地域住民に必要な情報を積極的に提供し、開かれた園、信頼される園経営を行うことができるように、全ての幼稚園でホームページを立ち上げ、積極的に情報発信を行う。</p>	H23	0	0	0	0	0	0	0	こども園推進課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成24年度に全ての幼稚園でホームページを立ち上げることができ、情報発信を行うことができた。</p> <p>しかし、ホームページの活用状況は幼稚園により様々であるので、タイムリーな更新が課題であった。</p>			<p>幼稚園の保育・教育内容をタイムリーにホームページに掲載し、ホームページの活用を積極的に行うようにする。また、ホームページで地域・保護者に幼稚園の教育内容を分かりやすく知らせたり、幼児教育の重要性に気付いてもらえるようにし、信頼を得る機会にする。</p>				岡崎 利彦	

施策の展開方向③特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
特別支援教育支援員 (幼稚園)配置の充実	幼稚園に在籍する特別な支援を要する幼児に対してクラス担任とともに対象幼児に必要な支援を提供することにより、他の幼児を含めた行き届いた教育を提供するとともに、特別支援教育の充実を図る。	H23	31,925	29,456	0	35,665	39,731	39,731	115,127	教職員課
		H24	31,925	30,461	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
平成23年度は配置希望のあった全幼稚園に各1名の配置を行い、引き続き平成24年度も配置希望のあった幼稚園(32園)全園に各1名(計32名)の配置を行った。特別支援教育支援員を配置することで園内で個別に支援が必要な幼児に対する対応を実施した。当初の目標である要望園への全園配置については達成した。			各幼稚園への要支援幼児の入園は年々増加傾向にあり、支援の内容も多岐にわたる状況にある。幼稚園には特別支援学級がないため、その障がい等の程度種別に応じた対応や1名の配置ということで十分な対応ができない各園に対し、今後、複数配置や配置時間の増等各園のニーズに合った対応が必要である。				木内 宏			

施策の展開方向④就園支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市私立幼稚園運営費補助事業 【2-01-02①再掲】	<ul style="list-style-type: none"> 奈良市私立幼稚園運営費補助金 私立幼稚園の幼児に係る就園上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立幼稚園の健全な経営の発展に資するため、私立幼稚園に、定員数・教員数・市内在住園児数により、それぞれ基準額に基づき積算した補助金を交付する。 奈良市私立幼稚園協会補助金 私立幼稚園協会が実施する研修等に要する費用の一部について、補助金を交付することにより、幼児教育に携わる者の資質の向上を目指すとともに、奈良市の幼稚園教育の充実発展を目指す。 	H23	26,400	26,229	0	32,130	32,130	32,130	96,390	保育所・幼稚園課
		H24	26,400	26,211	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
15園全園に運営費補助金及び協会に補助金を交付した。人件費及び管理運営に関する費用を補助することにより、保育料に反映される経費が削減され、結果、保護者の経済的負担が軽減された。また、公私立幼稚園が協調・協力して、平成24年度は研修を3回開催、奈良市の幼児教育の充実発展と幼児教育に携わる者の資質の向上を図った。			奈良市私立幼稚園運営費補助事業を継続して実施することにより、保護者の就園上の経済的負担の軽減及び奈良市の幼稚園教育の充実発展を図る。平成25年度からは長期休業中の預かり保育事業を実施する私立幼稚園に補助金を交付し、就労する保護者にとって幼稚園が利用しやすい環境を整える。				竹内 義朋			

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
幼稚園就園支援	<p>幼児教育の普及及び充実のため、保護者の所得状況に応じて経済的負担を軽減するとともに、公・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図る。</p> <p>公立幼稚園に通う園児の保護者に対しては直接保育料の減免を行い、私立幼稚園に通う園児の保護者に対しては、入園料及び保育料を軽減するための幼稚園就園奨励費を私立幼稚園設置者を通して保護者に交付する。</p>	H23	100,000	101,054	0	100,000	100,000	100,000	300,000	保育所・幼稚園課
		H24	100,000	94,730	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>幼稚園就園奨励費の交付により、幼児教育の普及と充実をさせるとともに、公立・私立幼稚園間における保護者負担の格差の是正を図った。</p> <p>(平成23年度実績) 市立幼稚園 96人 2,819千円(減免) 私立幼稚園 1,107人 101,054千円(交付)</p> <p>(平成24年度実績) 市立幼稚園 73人 1,977千円(減免) 私立幼稚園 1,047人 94,730千円(交付)</p>			私立幼稚園に通う園児の保護者に対する補助限度額は年々増加している。今後も国の補助基準に則り継続して事業を実施する。				竹内 義朋	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
3～5歳児の幼児教育の機会拡充	<p>入園を希望する3～5歳児に対して、幼児教育を受けることができる機会を拡充し、保護者のニーズにあった教育を提供するために、全幼稚園で、3歳児を対象に月1回以上「未就園児保育」を実施する。</p> <p>また、少子化対策、保護者の就労機会の拡大、子育て支援として待機児童を多く抱える地域の市立幼稚園で「預かり保育」を本格的に実施する。</p>	H23	0	0	0	22,500	18,300	18,300	59,100	こども園推進課 保育所・幼稚園課
		H24	0	3,654	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>市内全38幼稚園で月1～8回の未就園児保育を行い、28幼稚園が地域のボランティア等を活用して預かり保育に取り組んだことで、保護者のニーズに対応し、充実した保育ができた(認定こども園2園では毎日)。</p> <p>また、平成24年10月からモデル園2園で、預かり保育を実施、平成25年1月からは3園で実施、延べ人数2,018人の利用があった。</p>			未就園児保育を、認定こども園富雄南幼稚園・認定こども園左京幼稚園においては、充実できているので、平成26年度認定こども園として開園予定の青和幼稚園・都跡幼稚園において、5月から人的配置をして未就園児保育を充実させる。また、預かり保育を大宮・富雄北・富雄第三・伏見・大安寺西・六条幼稚園で実施する。				岡崎 利彦 竹内 義朋	

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
幼稚園、保育所等の配置・規模の適正化と幼保連携の検討及び実施	<p>少子化の進行と急激な社会情勢の変化により、保育ニーズは増加・多様化し、市立幼稚園は小規模化が進み、保育所は待機児童の数が増加している。</p> <p>このため、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の配置・規模の適正化と幼稚園及び保育所の連携により、保護者のニーズに合いかつ質の高い幼児教育・保育の実施と子育て支援の充実を図る必要がある。</p> <p>そのため、有識者や市民公募の委員で構成する「奈良市幼保再編検討委員会」を定期的に開催し、本市が実施する幼児教育及び保育、市立の幼稚園、保育所及び認定こども園の今後のあり方等について議論し、今後の方針・計画作成と課題解決を図る。</p>	H23	288	180	0	546	546	546	1,638	子ども政策課 こども園推進課		
		H24	606	495	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		<p>過小規模の佐保台幼稚園と左京幼稚園を統合・再編し認定こども園左京幼稚園として平成24年4月から開園。規模の適正化を必要とする幼稚園は少子化等で増加しているが、(認)左京幼稚園の開園時在籍人数は3歳児47人、4歳児34人、5歳児27人で総勢108人となり、規模の適正化に寄与した。【規模の適正化を必要とする幼稚園数】○平成23年 10園(平成23年5月1日現在)○平成24年 10園(平成24年5月1日現在)</p>						<p>平成26年4月、過小規模の佐紀幼稚園と都跡幼稚園を統合・再編し認定こども園として、平成27年4月、過小規模の帯解幼稚園と帯解保育園を統合・再編し認定こども園として開園の予定。平成25年1月策定の「奈良市幼保再編基本計画」に基づき、今後も幼保施設の在り方について検討を重ねながら、平成27年までに規模の適正を必要とする幼稚園0園を目標に統合・再編を進める。</p>				中川 昌美 岡崎 利彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
幼稚園園舎耐震改修事業	<p>幼稚園園舎は、園児が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、園児の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された園舎の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の園舎については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	7,000	6,331	0	0	54,857	99,896	154,753	教育総務課		
		H24	21,000	26,412	81,158							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		<p>耐震補強の必要性を判断するため、平成23年度から幼稚園の耐震2次診断を開始し、3幼稚園、計4棟の耐震診断を実施、内1棟については耐震補強の必要有との結果を得た。</p> <p>平成24年度においては、9幼稚園、計14棟の耐震診断、3幼稚園3棟の補強設計を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は71.4%である。</p>						<p>耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施する。平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。</p>				乾 尚浩

施策2-01-03 義務教育の充実

施策の展開方向①教育相談の充実と整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
教育相談業務の充実	<p>教育に関するいろいろな相談に対応するため、教育センターに総合相談窓口を設け、カウンセラーを配置し、本市の教育相談体制の充実を図る。特に教育センターでは不登校児童生徒のための相談や支援、また、特別な支援を必要とする幼児児童生徒のための相談やことばの指導、発達検査などを行う。</p> <p>さらに、小学校、中学校、高等学校に専門知識、経験を有するスクールカウンセラーを配置し、相談支援体制の充実を図る。</p>	H23	26,840	26,249	0	28,608	28,608	28,608	85,824	教育相談課
		H24	27,789	26,703	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>来所相談件数は平成23年度は2,418件(内特別支援関係1,102件)、平成24年度は2,593件(うち特別支援関係1,211件)と増加した。適応指導教室では23、24年度とも延べ2,000人以上の子どもや保護者等が学習支援や心理相談を利用した。来談者アンケートで80%以上の方が「また来たい」と回答された。スクールカウンセラーを県市配置と震災配置を含め、市立高校と全中学校22校へ配置し、小学校は23年度19校、24年度は26校に配置した。</p>				<p>当初は特別支援関係だけで相談件数700件の目標を立てたが総合相談窓口の開設により心理相談と合わせ大幅な増となった。相談の要望は多く今後も相談体制の充実を図るとともに、保健所や子ども発達センターなどの専門機関と連携を深めていく。また適応指導教室の体制を工夫改善し、発達障害による不登校児童生徒の支援も含めて充実させる。さらにスクールカウンセラーの配置を工夫する。</p>				城 武志

施策の展開方向②特別支援教育の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
特別支援教育支援員(小・中学校)配置の充実	<p>小・中学校の通常学級においてLD、ADHD、高機能自閉症等の発達障害や様々な学校内で支援が必要な児童生徒の生活や学習上の支援を行い、クラス担任との連携により個々の必要な支援内容に対応することにより教育の機会を確保することを目的として特別支援教育の充実を図る。</p>	H23	19,198	19,651	0	26,207	26,248	27,863	80,318	教職員課
		H24	20,766	22,261	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は配置要望校53校のうち45校(小学校33校・中学校12校)の配置であったが、平成24年度は特別支援教育支援員を増員し、56校全て(小学校40校、中学校16校)に配置した。小学校には複数配置を行うなど支援が必要な児童生徒に対して支援に努めた。</p>				<p>特別支援を必要とする児童生徒が年々増加する状況にあり、また、支援の内容についても多岐にわたるため個々の状況に十分には対応できていない。今後も配置要望の増加が見込まれるので複数配置、配置時間の増、並びに、その個々の必要な支援内容に対応できる支援員の資質向上に努める。</p>				木内 宏

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
特別支援教育推進事業	<p>特別に支援が必要な幼児児童生徒の状況や学校の実態を踏まえ、一人一人に応じた特別支援教育を推進する。そのために専門の相談員を配置し、各学校の特別支援教育の充実を図る。</p> <p>また、特別支援教育に対する理解を深め、特別支援学級在籍児童生徒の交流を通して生きる力を身に付けさせるために特別支援教育研究の委託を行う。</p>	H23	11,699	11,042	0	12,029	12,029	12,029	36,087	教育相談課
		H24	10,995	10,766	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>専門の相談員を4名配置し、幼児ことばの教室での言語の指導や発達検査、就学相談など平成23年度は1,102件、平成24年度は1,211件実施し、年々増加している。教育センターでは、個室での相談や指導ができるようになり、来談者アンケートの結果、80%以上の方が「また相談に来たい」と回答されている。また、奈良市教育協議会特別支援教育部に研究委託を行い、児童生徒の交流及び理解啓発に取り組んだ。</p>			<p>来所相談、訪問相談の依頼が多く、迅速にニーズに応じた支援や相談を行うことができるように、窓口業務の効率化など改善を図る必要がある。さらに、子ども発達センターや保健所等と連携しながら本市の特別支援教育体制の充実を図る。委託事業についてはより効率的な事業展開を図る。</p>				城 武志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
特別支援教育連携協議会事業	<p>特別支援教育を推進し、乳幼児期から学校卒業までの一貫した教育的支援を行い、総合的な支援体制の整備のために特別支援教育連携協議会を設置する。医療、福祉、労働などの関係機関との情報交換及び意見交換を行い、支援を必要とする幼児児童生徒の将来を踏まえた連携支援体制の充実を図る。</p>	H23	464	310	0	251	251	251	753	教育相談課
		H24	300	145	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は継続した支援を受けることができるよう「個別の教育支援計画」の様式を定め、作成の手引き800部を幼稚園小中学校に配布し、特別支援学級の児童生徒から作成を始めた。市内の特別支援教育関係機関が分かる「連携ネットワーク図」の改訂版を2年続けて増刷(1,000部)し、教員や市内教育機関等へ配布し、連携支援体制の情報提供を行った。</p>			<p>「個別の教育支援計画」を保幼小中の学校間や関係機関との情報の引継ぎや支援に活用し、連携した支援体制を整備していく。</p> <p>また、連携協議会で各関係機関と具体的な連携内容を明確にし、支援体制の充実を図るとともに、今後の特別支援教育の在り方について検討する。</p>				城 武志	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
通級指導教室事業	通常の学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒のうち、発音の誤りや吃音のある児童、聴覚に課題のある児童、発達障害により対人関係に課題のある児童などに対して、特別の教育課程による指導を行う通級指導教室を設置する。また、保護者・教員からの教育相談にも応じる。	H23	1,077	940	0	497	497	497	1,491	教育相談課	
		H24	717	711	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		県からの加配教員で、きこえの教室、ことばの教室、LD等のステップ教室を小学校4校に5教室開設し、平成23年度152名、平成24年度153名と指導可能な最大人数の児童の支援を行った。その結果、毎年40～50名の児童の課題が改善し、指導を終了したり支援学級に引継ぎを行うなど個々に応じた支援を行った。また、中学校には開設できていないため、支援が継続できない状況である。					担当教員が複数配置されていないため、児童の受入れ人数も限られ、指導者の後継者養成も困難な状況である。県とも連携し、担当者の複数配置及び通級指導教室の増設、また中学校の通級指導教室の開設を図っていく。				城 武志

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
小学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する小学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い、特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	H23	6,397	6,572	0	7,578	7,740	7,920	23,238	教育総務課	
		H24	7,408	7,457	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成24年度の実績については、申請者371人に対し、246人に支給。内訳は、学校給食費5,005千円(244人)・通学費93千円(5人)・学用品費等1,490千円(245人)・修学旅行費467千円(46人)・校外活動費17千円(29人)・新入学学用品費385千円(40人)。					国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中学校特別支援教育 就学奨励事業	特別支援学級に就学する中学生の保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級への就学のため必要な援助を行い特別支援学級に在籍する生徒が安心して義務教育を受けることができる環境を整える。	H23	2,250	1,852	0	2,952	3,060	3,180	9,192	教育総務課	
		H24	2,251	1,554	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>受給基準対象者に就学奨励を実施した。平成24年度の実績については、申請者125人に対し、64人に支給。内訳は、学校給食費148千円(6人)・通学費88千円(3人)・学用品費等717千円(62人)・修学旅行費389千円(15人)・校外活動費21千円(21人)・新入学学用品費191千円(19人)。</p>					<p>国の補助事業であり、今後も特別支援学級に在籍する児童が安心して義務教育を受けることができるよう、国の基準に沿って継続実施をしていく。</p>				乾 尚浩

施策の展開方向③信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもの成長を図っていくためにより一層開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課	
		H24	471	119	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は288人(45小学校193人、20中学校87人、2小中一貫校8人)、平成24年度は278人(45小学校184人、20中学校86人、2小中一貫校8人)の評議員から評価を受けた。また評価を受けての改善策の検討を全教職員参加の体制で行っている小学校は全体の75%で、学校の改善に大きく役立っている。</p>					<p>学校評価を行ったことで得られた成果として、「地域からの協力の推進」と答えた小中学校は、全体の45%にとどまった。学校評議員制度と地域教育協議会やコミュニティ・スクール等の役割分担を整理することで地域と学校の連携協力により子どもの育成を図る必要がある。</p>				梅田真寿美

施策の展開方向④就学支援

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
小学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる小学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	121,595	106,882	0	112,913	121,000	121,000	354,913	教育総務課	
		H24	121,000	103,328	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		要保護(生活保護)及び準要保護を含め、その申請者に就学援助を実施した。平成24年度の実績については、申請者1,907人に対し、1,786人(要保護87人、準要保護1,699人)に支給。内訳は、学校給食費67,340千円(1,696人)・学用品費等23,259千円(1,699人)・修学旅行費8,220千円(401人)・校外活動費254千円(262人)・新入学学用品費4,080千円(205人)・医療費175千円(26人)。					申請受付が4～5月であり、直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税(前々年中所得に対する課税)額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することが現状と異なる場合もあることから、認定基準を見直す検討が必要である。また、本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
中学校就学援助	経済的理由によって就学困難と認められる中学生の保護者に対し、学校教育法第19条により学用品費・給食費等必要な援助を行い全ての学齢生徒が安心して義務教育を受けられる環境を整える。	H23	63,956	59,698	0	72,929	73,000	73,000	218,929	教育総務課	
		H24	64,107	58,680	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		要保護(生活保護)及び準要保護を含め、その申請者に就学援助を実施した。平成24年度の実績については、申請者1,277人に対し、1,153人(要保護88人、準要保護1,065人)に支給。内訳は、学校給食費1,749千円(40人)・学用品費等26,267千円(1,065人)・修学旅行費23,101千円(438人)・校外活動費357千円(72人)・新入学学用品費7,122千円(311人)・医療費84千円(11人)。					申請受付が4～5月であり、直近の課税額が6月中旬にならないと判明しないため、認定基準は前年度課税(前々年中所得に対する課税)額で判定を行っている。そのため、就学困難家庭と判定することが現状と異なる場合もあることから、認定基準を見直す検討が必要である。また、本事業は、国の補助事業であり、今後も国の基準に沿って継続実施をしていく。				乾 尚浩

施策の展開方向⑤施設配置の適正化及び施設整備の促進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
小・中学校の配置及び規模の適正化	<p>市立小・中学校の配置・規模の適正化を図り、教育環境を整備するため、「奈良市学校規模適正化実施方針」及び「奈良市学校規模適正化実施計画(案)中期計画」に基づき、統合再編・特認校制度の導入といった方策を講じる。</p> <p>また、「奈良市学校規模適正化検討委員会」を定期的に開催して、実施計画の進捗状況や取組における問題点を報告するとともに、課題解決に向けた意見を形成する。そして、対象地域においては、保護者・地域住民などで構成する「検討協議会」を設置し、当該校区の適正化計画の方向性、具体的な内容について協議する。</p>	H23	1,043	591	0	675	675	675	2,025	教育政策課	
		H24	873	438	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>「奈良市学校規模適正化中学校区別実施計画(案)中期計画」において適正化の対象としている小・中学校区において、教職員・保護者・地域住民を対象に説明会(延べ37回)を開催し中期計画の説明を行った。地域別検討協議会はひとつの地域において開催し統合再編について検討することができた。前期計画から引き続き適正化に取り組んでいる過小規模の中学校(2校)、小学校(1校)については、適正化(統合再編)の目標年次も提示した。</p>					<p>対象地域において、保護者・地域住民・学校代表からなる地域別検討協議会を設置し、実施計画(案)について協議を行い適正化を実施する予定であったが、統合再編に対して反対意見があり協議会を開催できず、適正化が実現できた小・中学校はない。今後は迅速に実施計画(案)の具体化を進め、保護者や地域住民に積極的に情報提供し、協議会の立ち上げを促しながら適正化を推進していきたい。</p>				石原 伸浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
小学校校舎等耐震改修事業	<p>小学校校舎等は、児童が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起きた場合でも、児童の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	612,000	443,515	680,000	0	1,162,701	1,982,841	3,145,542	教育総務課	
		H24	111,000	592,377	709,100						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は、小学校5校10棟の耐震診断を実施するとともに、10校20棟の補強設計及び10校13棟の耐震補強工事を実施した。</p> <p>耐震診断結果において、10棟中8棟が耐震改修の必要性有との結果が出たため、平成24年度においては、平成23年度以前の診断分も含め12校19棟を耐震補強設計、10校20棟の耐震補強工事を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は、73.4%である。</p>					<p>耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。</p>				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
中学校校舎等耐震改修事業	<p>中学校校舎等は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事等を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	607,000	504,311	304,000	752,000	981,402	188,562	1,921,964	教育総務課
		H24	41,000	242,072	264,600					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>平成23年度は、中学校2校3棟の耐震診断を実施し、5校7棟の補強設計及び7校8棟の耐震補強工事を実施した。</p> <p>耐震診断結果において3棟中2棟が耐震改修の必要性有という結果が出たため、平成24年度については、平成23年度以前の診断分も含め6校7棟の耐震補強設計、5校7棟の耐震補強工事を実施した。なお、平成24年度末時点での耐震化率は、79.2%である。</p>					<p>耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、市立学校・園施設の耐震化率90%を目指す。</p>				乾 尚浩	

施策2-01-04 市立一条高等学校の教育の充実

施策の展開方向①高等学校教育内容の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
部活動の活性化	<p>スポーツや文化的(絵画・音楽等)活動に自発的に参加する生徒が、仲間と共に明るく豊かな学校生活を送り、専門性を高めたり生涯にわたり運動や芸術に親しんだりする資質、能力を育てる。</p> <p>体育系クラブ・文化系クラブの活動備品や消耗品及び修繕の充実を図る。</p> <p>クラブ数 体育系クラブ 全18部 文化系クラブ 全16部</p>	H23	458	705	0	688	688	688	2,064	学校教育課
		H24	715	715	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
<p>平成24年度全国高校総体における出場選手数(50人)は県内最多であった。</p> <p>出場クラブ数 平成23年度 平成24年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国総体 4 9 ・近畿大会 11 13 <p>16の文化系クラブの中で、吹奏楽部が県コンクールで金賞を獲得した。</p> <p>各クラブが高い目標を持ち、意欲的に活動をしていることが良い結果につながった。</p>					<p>各部における活動は熱心に行われている。指導者が定年等により入れ替わる時期を迎えていることから、外部指導者を積極的に招聘する等、指導力を受け継ぐことができる人材の確保が課題となり、その仕組みづくりを図っていく。</p>				梅田真寿美	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
人間性豊かな人づくり	国際理解の素養を高め、人権を尊重し、誠実で社会性に富み、粘り強く努力する人づくりを目指す。 ロータリー青少年交換制度の留学をはじめ、キャンベラ短期留学、イギリス語学研修、ACCU国際教育交流事業などの国際理解行事を通じて、国際理解、人権教育の側面から人間性豊かな人づくりを行う。時代の変化に即応できる思考力、自らの目標にチャレンジする行動力を培い、社会の一員としての自覚ある言動を喚起し、困難を乗り越えていくたくましさを育てていく。	H23	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		生徒指導・生徒会指導・校内美化・人権教育・情報教育等から豊かな人間性の育成に取り組んだ。国際理解行事をはじめ、各種行事において生徒の主体性を生かす運営を図ることにより、生徒アンケートの設問「一条高等学校に来てよかった」への満足度が89.7%（平成23年度）から92.2%（平成24年度）と上がった。					幼小連携・小中一貫教育の推進とともに、人間性豊かな人づくりの観点からの中高連携を視野に入れ、幅広い年齢層の生徒の交流の中で、生徒の個性や創造性を伸ばしていく取組を継続的に行う。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
教職員の資質向上	学校の特色となっている数理科学科・外国語科・人文科学科の3学科では、教員の専門性を高め資質の向上を図るため、特に大学や研究機関、専門機関との連携を深める。	H23	0	0	0	0	0	0	0	学校教育課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		同志社女子大学と奈良教育大学との高大連携や、ユネスコ・アジア文化センターとの連携、生徒が児童に対して行う小学校英語活動支援や、SPP事業（サイエンスパートナーシッププロジェクト）における京都大学、京都府立大学、大阪大学、奈良先端科学技術大学院大学、民間企業との連携等を通じて行われる専門性の高い交流を通じて、教員の資質向上を図ることができた。					高大連携の目的、在り方、効果について主体的に検討し、「教員の資質向上」が生徒の学びの質の向上となる事業を精選し、交流の充実を図る。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
奈良市立一条高等学校教員の奈良県立高等学校への派遣研修	奈良県立高等学校との人事交流を通し、他の公立学校の取組や指導方法等の研修を行うことにより、奈良市立一条高等学校の教員の資質の向上及び教育研修の一層の充実を図る。	H23	0	0	0	0	0	0	0	教職員課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		奈良県立高等学校との交流(3年間)を実施した(年度毎に1名)。人事交流により、県立高等学校の取組内容や学校運営について吸収でき、今後、交流で得た経験について、一条高校への還元が期待できる。			県立高等学校との交流は毎年1名(3年目・2年目を含むと計3名が交流中)にとどまっている。今後、国立や私立を含めた多方面との交流についても検討を行っていく。				木内 宏	

施策の展開方向②信頼される学校づくりの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
学校評議員制の推進 【2-01-02②再掲】	学校教育法施行規則の改正により、地域住民の学校運営への参画の仕組みを制度的に位置付けるものとして平成12年4月から学校評議員制度が実施されている。地域住民の信頼に応え、家庭や地域と連携協力し、一体となり子どもたちの成長を図っていくために開かれた学校づくりを推進する。	H23	503	460	0	160	160	160	480	学校教育課
		H24	471	119	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		平成23年度、平成24年度とも5名の高等学校の学校評議員の方から評価を受けた。学校評議員からの意見を教職員全員で共有し、学校評価結果分析に基づく改善方策の検討も、全教職員で行うなど、制度が有効に機能している。			学校全体に対する助言だけでなく、4学科それぞれに対して的確な助言をしていただける方の人選が非常に困難である。今後は、学校教育の全面にわたって教育効果の向上を期して、具体的な教育目標を設定し、推進する必要がある。				梅田真寿美	

施策の展開方向③高等学校施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H24～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
高等学校校舎耐震改修事業	<p>高等学校校舎は、生徒が一日の大半を過ごす活動の場であることから、万一、大地震が起こった場合でも、生徒の生命を守るため、その安全性の確保を図る。</p> <p>昭和56年以前の旧耐震基準で建設された施設の耐震性を調査(耐震2次診断)し、その結果、耐震強度を示す数値であるI s値:0.7未満の施設については、補強に向けた設計、設計に基づく耐震補強工事を年次計画的に実施し、平成27年度末には市立学校・園建物全体で、耐震化率90%を目指す。</p>	H23	0	0	0	0	119,775	39,683	159,458	教育総務課	
		H24	0	3,075	11,000						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成24年度は、2棟の耐震診断を実施した。診断の結果、2棟とも耐震改修の必要性有との診断結果が出た。</p>					<p>耐震改修事業を計画的に実施するため、耐震2次診断を早期に完了し、その結果を基に、耐震補強及び改築の必要があるものについては、実施設計、耐震改修工事等を順次実施することにより、平成27年度末には、耐震化率90%を目指す。</p>				乾 尚浩

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
高等学校施設の整備	<p>奈良市立一条高等学校において、LL教室等情報教育の施設・設備の整備等特色ある教育の創造のための環境整備を行う。</p>	H23	14,798	14,241	0	10,737	14,103	14,103	38,943	教育総務課	
		H24	14,103	13,244	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		<p>LL教室に実習助手1名を配置するとともに、PC教室等の情報機器を活用し、特色ある教育の推進を図った。</p>					<p>PC教室の情報機器を更新することにより、情報教育等の環境の整備を行い、特色ある教育を創造するとともに、LL教室等の情報機器についても検討を行う。</p>				乾 尚浩

基本施策2-02 青少年の健全育成

施策2-02-01 青少年の健全育成

施策の展開方向①家庭の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
家庭教育推進事業	近年、都市化や核家族化、地域のつながりの希薄化等、社会の様々な変化により、家庭の教育力低下が指摘されており、家庭教育支援の必要性が高まっている。そのような状況を受け、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決とこれからの家庭教育のあり方等について考え、家庭教育の充実、家庭の教育力向上を図る。	H23	140	129	0	113	113	113	339	生涯学習課	
		H24	126	120	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		奈良市生涯学習財団との連携により、平成24年度は「食を通じた子育て」をテーマに、子どもと一緒に参加できる講演会を実施し、65人の参加があった。平成23年度の参加者は88人であったが、参加者のうち子育て世代(20～40歳代)の割合は、平成23年度が64%、平成24年度が87%と向上した。またアンケート結果では「子育てについて新たな発見があった」という意見が多数見受けられ家庭教育の意識向上につなげることができた。					子どもを連れてくることができる点、また講演内容自体は好評だったため、引き続き、子育て世代のニーズに合った講演内容を一層追求すると同時に、講演会回数や託児サービスの実施の検討など、子育て世代が参加しやすい環境を整えることにより、関心を惹きつけられるような事業展開を目指す。				濱口 雄彦

施策の展開方向②地域の教育力の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
地域教育推進事業 【2-01-01①「地域で決める学校予算事業」を内数として再掲】	【地域で決める学校予算事業】 中学校区を単位として、地域全体で学校を支援し、子どもを育てる体制をつくる。子どもたちの教育活動の充実と地域の教育力の再生、地域コミュニティの活性化を図る。地域と学校が連携・協働し、中学校区で取り組む事業と、各小学校区で取り組む事業を22中学校区で実施する。 【放課後子ども教室推進事業】 子どもたちが地域社会の中で、心豊かに健康やかに育まれる環境づくりを推進するため、放課後等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て活動を進める。勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を、47小学校区で実施する。	H23	133,459	114,505	0	119,987	119,987	119,987	359,961	地域教育課	
		H24	131,700	118,234	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		【地域で決める学校予算事業】 平成23年度の事業(130事業)、平成24年度の事業(129事業)を全中学校区で実施。 【放課後子ども教室推進事業】 平成23年度は26校区での実施であったが、平成24年度は未実施校区21校区を含め、市立の全47小学校区で開催ができ、地域住民の参画と協働が進んだ。					【地域で決める学校予算事業】教職員の理解を促進するため、コーディネーターとの合同研修を実施するなど、コーディネーター研修の充実を図る。また、地域教育協議会を地域に定着させ、さらに地域資源を活用した事業を展開する。 【放課後子ども教室推進事業】コーディネーター研修の充実を図るとともに、各校区の実態に応じた活動を展開する。				松田 義秀

施策の展開方向③青少年健全育成活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
黒髪山キャンプ フィールド管理運営	近年の子どもたちを取り巻く体験活動機会の減少や、地域とのつながりの希薄化といった課題に対し、自然環境の中での野外活動、レクリエーション活動等を通じて、青少年の心身の健全な育成を図ることを目的に黒髪山キャンプフィールドを設置し、4月～11月までの間、青少年のキャンプ活動・野外活動・レクリエーション活動・指導者研修等を行うための、清潔、安全、安心できるフィールドを提供する。	H23	2,940	2,940	0	2,964	2,940	3,024	8,928	生涯学習課	
		H24	2,940	2,940	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		東日本大震災の影響等もあり、平成23年度の利用者数は4,063名であったが、平成24年度の利用者数は4,447名で、23年度との比較では384名の利用者数増となり、ほぼ震災前の水準まで回復した。また、野外活動、レクリエーション等の活動を通じて青少年の健全育成が図れた。					平成24年度に利用者数が多少増加したものの、依然として利用者が固定化傾向にある。今後は広報や自主事業等のあり方を工夫し、平成27年度までに年間利用者数5,000名を目指し、青少年育成・環境教育の場としての利用促進を目指すとともに、快適に利用していただくための施設整備を行っていく。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
少年指導の推進	青少年の健全育成、非行防止及び安全確保の活動の推進を目的とする。街頭指導は少年指導協議会の活動の中核であり、定期的に下校時や夜間に校区内の店舗や公園等を巡回し声かけを行う。また、危険箇所の確認や点検及び健全育成協力店へのポスター掲示依頼等の環境浄化活動、学校や関係機関と連携して児童生徒・保護者からの相談を少年相談活動として行う。また、平成24年度開始の学校支援プロジェクト事業については、児童生徒の学習意欲と基礎学力の向上及び学習習慣の定着、学校が抱える問題への支援策の提案、教職員の生徒指導力の向上を目的とする。	H23	6,500	6,500	0	18,761	18,761	18,761	56,283	学校教育課	
		H24	14,000	11,137	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度では、22各協議会が中心となり校区内巡視(延べ1,100回 6,688人)・環境浄化活動・相談活動を実施した。学校支援プロジェクト会議を開催(10回)し、会議の示唆をもとに早期対応ができた。学校訪問(180回実施)を行うことで中学校で起きる問題行動や小学校における学級崩壊に対応することができた。					各小学校区の見守り隊や地域教育協議会等の各種団体が地域で組織されており、団体間の調整や連携について整えていく必要がある。学校においては学習支援活動の実施、指導主事や学校支援コーディネーターによる学校への入り込み活動等により、学校の荒れの未然防止や早期解決につなげていく。				梅田真寿美

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
すこやかテレフォン 事業	いじめ問題や青少年が自ら抱える誰にも相談できない悩み、保護者からの健全育成に関する相談に応えるため、「すこやかテレフォン」を設置し、年中無休で保護者等から青少年の育成についての電話による相談に応じることにより、青少年の健全育成を図る。	H23	900	900	0	900	900	900	2,700	生涯学習課
		H24	900	900	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		年中無休で相談業務に当たり、平成24年度は506件の相談があった。その内、子ども(6～18歳)からの相談が69%を占め、内容としては性をめぐっての相談(異性の問題等)が目立つ。保護者からの相談では、母からの相談が27%と最も多く、子どもの家庭生活や学校生活に関する相談が多い。このような多種多様化する悩みの相談に対応することにより青少年の健全育成に大きな成果が得られた。				青少年の問題が複雑化し、相談内容も多種多様化してきているにも関わらず、相談員が高齢化及び減少しつつある。 広報のあり方を工夫するなど相談員養成講座の一層の周知に努め、今後も相談体制を維持できるように引き続き支援していく。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
青少年団体助成	青少年団体活動の促進と健全な団体育成を図るため、青少年の健全育成に取り組む、奈良市子ども会育成連絡協議会、ボーイスカウトわかき地区協議会、ガールスカウト奈良市協議会等の青少年団体の運営や事業に対し補助する。	H23	620	620	0	1,790	790	590	3,170	生涯学習課
		H24	890	890	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度、平成24年度ともに社会的認知度が高く全市的に活動している3団体に対し運営補助金を交付し、また平成24年度は2事業に対し事業交付金をそれぞれ交付することで、青少年が団体の活動に参加し、豊かな人間性や社会性を身に付ける機会を提供した。				各団体とも構成員の減少による会費の減少のため、自主運営が厳しくなっている。引き続き指導助言や協力を行い、構成員の増加を促し、自主運営に向けて働きかけていく。 また、事業ごとに、平成25年度はボーイスカウトわかき地区協議会に、平成26年度は奈良少女合唱団への事業補助を行う。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
成人式	「成人の日」は、『おとなになったことを自覚し、自ら生きぬこうとする若者をはげます』記念すべき日であり、若人の新しい門出を祝し、将来の幸福を祈念するため、新成人に対して、厳粛な祝賀式の開催及び広報を行う。	H23	2,374	2,089	0	2,307	2,344	2,344	6,995	生涯学習課
		H24	2,374	2,313	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成24年度に開催した成人式では、平成23年度に引き続き、事前に公募した新成人代表が式典とアトラクションの進行や、新成人イベントを行い、成人としての自覚と責任を感じさせるとともに、成人の記念となる機会を提供した。				成人式の該当者に対して参加者が少ないため、より多くの新成人に式典への参加を促す必要がある。そのため、成人としての自覚と責任を感じる機会として、記念となるような魅力ある成人式を実施していく。また、突発的な事態において臨機応変な対応が可能な体制を整える。				濱口 雄彦

基本施策2-03 生涯学習

施策2-03-01 生涯学習の推進

施策の展開方向①生涯学習活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
奈良ひとまち大学事業	奈良市をまるごと大学のキャンパスに見立て、奈良の魅力を再発見し、奈良への愛着を深めることを目指し、また、奈良市及び地域を活性化していくことも目的とし、奈良に暮らす主に20代～30代の若い世代に、次のとおり講座を実施し、「学びの場」を提供する。 と き：原則、毎月第4土曜日又は日曜日 と ころ：奈良公園等の屋外や、社寺・関係各施設等奈良市全域をキャンパスとする。 講 師：学芸員、研究者、寺社の僧侶・宮司や地元で活躍されている企業経営者、NPOの活動家等を招き、関係団体との協働により事業展開を図る。	H23	2,500	2,500	0	2,500	2,500	2,500	7,500	生涯学習課
		H24	2,500	2,500	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		講座内容の充実を図り、若年層も引き付けられるようなPR方法を工夫することができた。講座の応募者数(特別授業を除く。)は、平成23年度は991人だったが、平成24年度は1,104人(募集979人)と増加した。さらに、参加者のうち20代から30代の若年層の割合が、平成22年度は36%、平成23年度は37%、平成24年度は45%と向上してきている。				これまで実施した講座の結果を踏まえ、引き続き、20代から30代の若年層をはじめとした新しい参加者の開拓とリピーターの獲得を目指すために講座内容の一層の充実・PR方法の工夫を図る。同時に、参加者自身が奈良の魅力を発信できる存在となれるような事業展開を目指す。				濱口 雄彦

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
公民館運営管理事業	いつでも、どこでも、だれでも学べる学習環境の醸成と整備を促進するとともに、学びの成果が活力ある地域づくりにつながる生涯学習活動を推進するため、実生活に即した教育、文化、学術に関する各種の事業や学習相談を行い、市民の生涯学習活動の拠点となる公民館を管理し、市民が健康かつ豊かな生活を送ることができる機会を提供する。	H23	587,965	553,688	0	608,821	608,821	608,821	1,826,463	生涯学習課
		H24	577,967	556,643	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				濱口 雄彦	
		生涯学習に対するニーズが増加・多様化する中、生涯学習活動の拠点である公民館において、平成23年度は事業を55,813名、施設を591,761名に、平成24年度は事業を60,502名、施設を584,610名の方に提供でき、公民館が生涯学習の拠点として認知されている。			自主グループ数は、個々の小規模化もあり、1,648グループ(23年度)から1,717グループ(24年度)と増加傾向にあるが、利用者数は、647,574名(23年度)から645,112名(24年度)とほぼ横ばいで伸び悩んでいる。 今後は、多様化するニーズに対応するため、職員のスキルアップと講座内容の充実を行うことで、自主グループ数の増加に付随して、さらなる利用促進に努めていく。					

施策の展開方向②生涯学習施設の整備・活性化

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
公民館施設改修事業	公民館各館は、近年建替えされたものを除き、大半が建築後20～30年以上が経過しており、外観・内装・設備関係を含め、かなり老朽化しており、劣化・故障箇所が年々増加している傾向にある。既存施設の有効活用を図り、利用者に公民館を快適に利用していただくため、施設の劣化、故障に対する修繕を行うことにより、広く市民の利用に供し、地域における社会教育活動の充実を図る。	H23	13,000	10,990	0	17,000	19,000	19,000	55,000	生涯学習課
		H24	22,800	20,773	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				濱口 雄彦	
		当該施設を地域における生涯学習活動の充実につなげるため、平成23年度、平成24年度ともに、優先順位を決めて計画的に公民館の劣化・故障等の整備を行い、また、倒壊施設の撤去や消防設備の改修等の緊急的な整備を行った。 このことにより、公民館の快適で安全な利用環境が確保された。			施設の経年劣化に伴い、整備の必要性がますます高まっている。今後も、生涯学習活動の拠点である公民館を快適に利用していただくため、改修等の施設整備を行っていく。なお、平成25年度は地域住民の安全確保のため、危険性の高い施設の整備を実施する。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
公民館耐震改修事業	公民館施設の耐震化を図り、利用者の安全・安心を確保するため、公民館施設の耐震診断の結果を基に、「耐震性問題有」と診断された公民館や分館の耐震補強を実施する。	H23	14,400	10,864	0	0	6,612	3,958	10,570	生涯学習課	
		H24	12,600	5,333	16,300						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に実施した公民館1館の耐震診断と、1館の耐震改修設計の結果に基づいて、平成24年度は、公民館1館の耐震改修設計と、1館の耐震改修工事をそれぞれ実施し、施設の耐震化を段階的に進めることができた。 このことにより、利用者の安全・安心を確保できた。					厳しい財政状況の中、当初計画どおりの事業実施が困難である。そこで、着実に推進するため、診断・設計・工事を、各年度に1施設ごとに実施するよう計画変更を行った。 生涯学習活動の拠点として施設を安全・安心に利用いただくとともに、災害時の避難所に指定された施設が地域防災の拠点としての役割を果たせるよう、速やかに施設の耐震化を図り、平成28年度の事業完了を目指す。				濱口 雄彦

施策2-03-02 図書館の充実

施策の展開方向①図書館の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計	
図書館運営事業(中央・西部・北部)	市民の情報センターとして、多様化する情報、変化する住民ニーズに対応するため、専門的な職員の養成、調査研究を図り、図書館法の規定により幅広い資料の収集、整理、保存及びその提供に努める。また、中長期的には平成27年度の図書資料貸出冊数1,500,000冊を目標数値とし、地域、学校、園、ボランティア等との連携・協力による図書館活動の活性化を図るとともに、新たに電子書籍やウェブ図書館の導入についての調査研究を進める。	H23	139,153	141,518	0	139,087	139,087	139,087	417,261	中央図書館	
		H24	138,189	136,847	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		図書館では、市民の情報センター・生涯学習の拠点として多様な知的要求、調査、研究、自主的学習に対応するため書籍等を収集・管理し、特に北部図書館においては平成23年度末図書資料蔵書数10万冊を達成、全館として平成23年度の貸出冊数は1,278,984冊、平成24年度は1,270,364冊となった。また平成24年度は中央・西部図書館で学生夏期休暇中に図書館の部屋を開放し、学生に自主学習の場を提供する新たな取組を行った。					現代社会は「情報」にあふれ、それに伴い多様化する住民ニーズに対応するための調査研究が必要である。また利用住民に地域的な偏りがあることから、市内全域サービスを目指し事業手法の見直しも必要である。このため市民の要求に的確に対応するサービス内容の調査、研究及び費用対効果も考慮し、事業手法を見直し、効率を高めていく。				林 勝之

施策の展開方向②子ども読書活動の推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
子ども読書活動推進事業(中央・西部・北部) 【2-03-02①「図書館運営事業(中央・西部・北部)」の内数】	「奈良市子ども読書活動推進計画」に基づき、全ての子どもたちが本を読む喜びを味わい、人間性豊かに育つ読書環境をつくることを目指し、家庭・学校・地域・行政等が連携・協力し、あらゆる機会と場所において読書活動推進のために積極的に取り組むとともに、読書ボランティアの養成を図り、子どもの読書活動の環境整備・充実に努める。 また、子ども読書活動に関する理解と啓発活動を図り、中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	4,500	4,500	0	4,500	4,500	4,500	13,500	中央図書館
		H24	4,500	4,500	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
子ども読書活動推進のため児童書の充実を進め全館で平成23年度は521,211冊、平成24年度は513,626冊を貸し出した。また図書館主催事業として中央図書館で「手づくり絵本講座」延4回、60人が受講。お話ボランティアは45名を養成した。北部図書館では「さわる絵本の会」延20回200人の参加を得た。また学校園との連携のため小学校12校へ除籍本1,307冊の譲渡と小・中学校への団体貸出しを実施し子どもの読書活動に寄与した。					連携する学校園の拡充、お話ボランティアの更なる育成を目指し、家庭・学校・地域等のあらゆる機会・場所において子ども読書活動の推進に積極的に取り組む。				林 勝之	

施策の展開方向③自動車文庫(移動図書館)の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
移動図書館事業(中央・西部)	移動図書館事業は、中央図書館と西部図書館の2館の移動図書館車2台体制で事業運営し、あらゆる市民が居住環境にかかわらず、特に遠隔地等の高齢者から子どもまでの来館困難な市民の読書機会が得られることを目的に事業を展開し、市内の様々な地域で資料の提供を行うことで読書活動の推進を図る。	H23	2,306	2,390	0	2,592	2,592	2,592	7,776	中央図書館
		H24	2,308	2,304	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
来館困難な高齢者・子どもたち等市民のニーズは高く、継続実施が望まれている。平成23年度は西部図書館で環境対策に配慮した移動車両を導入し、平成24年度には中央図書館で154回14か所を巡回、西部図書館で142回12か所を巡回して貸出しを実施した。特に西部地域からは基地の統廃合と新設要望があったため、住民の要望に答えるべく、移動図書館の更なる改善・改良を目指した。					未巡回地域や月ヶ瀬・都祁をはじめとする東部地域その他図書館からの遠隔地市民からの巡回要望が増加しており、巡回場所の地域的な偏りといった問題の解決も含めて、巡回基準の見直しを検討していく。				林 勝之	

施策の展開方向④貸出文庫の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
図書館貸出文庫事業 (中央・西部)	子どもたちが読書に触れる機会を作る上で大きな役割を担っている貸出文庫事業は、「子ども読書活動推進計画」の主要な柱となっていて、地域の子どもの文庫や学校・園の文庫活動の充実、支援、協力を図ることで子どもの活字離れや読書量の減少への解消を図るとともに、子どもの読書意欲を高め、子どもたちの読書環境を整える。中長期の図書資料貸出冊数は平成27年度の目標数値1,500,000冊の内の児童書貸出冊数620,000冊を目指す。	H23	1,048	1,047	0	1,041	1,041	1,041	3,123	中央図書館
		H24	1,041	1,030	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		貸出文庫は子どもの読書環境整備に大きな役割を担っており、利用者のニーズも大きい。平成23年度は要望のあったバンビホームや保育所等34団体・園に1団体1回当たり50～200冊、図書館全体での1回当たりの貸出冊数は4,200冊にのぼった。平成24年度は中央図書館で19文庫、年間5,438冊を貸し出し、西部図書館では16文庫、2,450冊を貸し出した。毎年度4か月毎に各文庫の貸出資料の入れ替えを行い子どもの読書活動の環境整備に努めた。				少子化の影響による児童数の減少がそのまま貸出冊数の減少へとつながる傾向が見られるため、貸出文庫活動への影響が大きく懸念される。しかし子ども読書活動推進の役割における貸出文庫の必要性は高く、蔵書の質・量とも充実を図りつつ、活動を継続実施する。				林 勝之

基本施策2-04 文化遺産の保護と継承

施策2-04-01 文化遺産の保存と活用

施策の展開方向①文化財の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
指定文化財補助事業	奈良市内に伝わる貴重な文化財を適切に保存・継承し、有効に活用する。 (1)国・県・市の指定文化財を適切に保護するため、所有者等が行う文化財の保存修理事業・防災施設事業・整備事業等に対して補助金を交付する。 (2)民俗芸能、伝統技術の伝承団体が行う後継者育成、伝統技術の習得のための諸活動及び文化財保護活動を行う文化財愛護団体の活動に対して補助金を交付する。	H23	76,130	70,645	0	93,830	65,130	65,130	224,090	文化財課
		H24	65,130	55,007	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		国・県・市指定文化財の保存修理事業等に対し、平成23年度に33件、平成24年度に39件の補助を行い、民俗芸能・伝統技術の後継者育成事業や文化財保護活動を行う団体の活動に対し、各年度ともそれぞれ10件の補助を行った。各事業とも計画的に実施され、文化財保護の成果を上げることができた。				修理が必要な文化財は数多くあり、多額の費用を要すると予想される。そのため、破損、劣化の状態により優先順位を考慮して、計画的に事業遂行する。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
文化財調査・指定事業	<p>未指定文化財等の基礎資料を調査・収集し、その成果をもとにして奈良市指定文化財の指定等を進めることで、文化財保護を促進する。</p> <p>(1)未指定文化財等の現状を把握するために、文化財基礎調査を実施して必要な資料を収集する。調査は、文化財の分野ごと・所在地ごとに、現地調査を行い、関係資料を収集する。</p> <p>(2)調査成果をもとに奈良市指定文化財の候補を選定し、教育委員会から奈良市文化財保護審議会に諮問し、同審議会から答申を得て、市指定文化財に指定する。</p>	H23	1,500	667	0	1,512	1,512	1,512	4,536	文化財課
		H24	1,834	1,407	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度に旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財調査、大宮家文書調査を行い、平成24年度にはそれらに加えて近世近代建造物調査を行った。各年度とも旧月ヶ瀬・都祁村指定文化財調査の報告書を作成し、文化財保護の基礎資料を充実させた。また、従前の調査成果に基づき、各年度とも各3件を新たに市指定文化財に指定し、保護の充実を図ることができた。指定登録1,211件となり平成27年度目標値1,210件を既に達成した。</p>				<p>近世以降の文化財など、未調査の分野が残されており、文化財指定を考慮した詳細な調査事業を継続する必要がある。その一環として近世近代建造物調査を継続して実施し、調査成果を踏まえながら着実に文化財指定を進める。</p>				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
文化財普及啓発事業	<p>市民に広く奈良の文化財を周知して理解と関心を深めてもらい、その保護や活用に積極的に関わる契機となるよう、また、奈良を訪れる人たちにも奈良の文化財の魅力を理解してもらおう一助となるように普及を図る。</p> <p>(1)奈良市の文化財の保護と継承をテーマとして、講義と現地見学を組み合わせた連続形式の講座を実施する。</p> <p>(2)建造物・彫刻・史跡・名勝・天然記念物など、指定文化財の現在地に説明板を設置する。</p>	H23	1,350	1,223	0	621	621	621	1,863	文化財課
		H24	1,500	1,160	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		<p>平成23年度は「住まいの歴史と保存・継承」(5回、45名受講、123名応募)、平成24年度は「近代奈良の文化財」(5回、45名受講、131名応募)をテーマに文化財講座を開催し、平成24年度には小中学生向けの「ならの文化財ホリデースクール」(2回、受講・応募7組)を開催した。文化財説明板を各年度4基ずつ設置した。若年層向けの講座を新たに実施するなど、普及啓発の充実に一定の成果をあげた。</p>				<p>講座受講者の年齢層に偏りがあり、若年層の参加拡大が課題であることから、平成24年度に若年層を対象とする講座を新たに企画したが、応募が少なかったため、多くの参加者が得られるよう企画を見直し、事業の拡充を図る。</p>				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
埋蔵文化財保存保管事業	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、日誌などの埋蔵文化財資料のデジタル化を進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	21,919	21,441	21,561	64,921	埋蔵文化財調査センター
		H24	39,927	34,497	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		発掘調査で出土した遺物1,679箱の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品など28点と西大寺25次調査の木簡・木製品736点の保存処理を実施した。さらに緊急雇用創出事業を活用して発掘調査、試掘調査、立会調査の記録写真140,901点と日誌40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。			今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の性格に応じた収蔵保管基準と収蔵計画を作成するとともに、広域的な埋蔵文化財の収納保管施設を検討する。				森下 恵介	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
埋蔵文化財公開活用事業	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	3,550	2,200	2,200	7,950	埋蔵文化財調査センター
		H24	2,526	2,206	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座を開催して埋蔵文化財の公開活用を図るとともに、平成23年度には東大寺旧境内発掘調査現地説明会を実施した。また、埋蔵文化財の実物教材貸出しを学校・公民館に行い、学校教育や生涯教育で活用した。市民考古サポーターの登録者は79名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。			開催事業が周知されていない場合があるため、広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。最新の調査成果を各事業に反映できるよう努めるとともに、平成25年度には中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。				森下 恵介	

施策の展開方向②発掘調査と史跡の保存整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
特別史跡名勝平城京左京三条二坊宮跡庭園保存整備事業	<p>特別史跡・特別名勝「平城京左京三条二坊宮跡庭園」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)特別史跡・特別名勝である庭園の保存のため、適切な調査・修理を行う。</p> <p>(2)市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感しながら、庭園の特性を生かした積極的な利活用ができる適切な保存整備を行う。</p>	H23	61,900	136	25,375	64,680	50,000	50,000	164,680	文化財課
		H24	96,000	108,200	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度は、東日本大震災によって事業内容を変更し、屋外防災設備工事を実施した。これにより、災害への備えが一段と充実した。平成24年度は復原建物の修理(桧皮屋根の葺き替え)工事を予定どおり実施し、建物を適切に保全することができた。</p>			<p>庭園の修理には、多額の経費が必要であるため、事業を推進するには、財源の安定した確保が課題である。平成25年度に復原建物塗装・建具等の修理、平成26年度からは園池の修理を継続実施する計画で、平成28年度の完了を目指す。</p>				中井 公	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
史跡大安寺旧境内保存整備事業	<p>史跡「大安寺旧境内」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。</p> <p>(1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。</p> <p>(2)発掘調査などの成果に基づき、市民をはじめ来訪者が歴史・文化を体感し、学習などに積極活用できる適切な保存整備を行う。</p>	H23	105,090	33,779	0	121,170	123,290	123,290	367,750	文化財課
		H24	89,310	87,956	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		<p>平成23年度の保存整備は、東日本大震災によって事業縮小したが、継続実施していた東塔の基壇復原整備を完了することができた。平成24年度は、西塔南側の発掘調査を実施し、保存整備に必要な資料を得ることができた。また、平成23年度の公有化は同じく事業縮小のため予定の半分程度(1,077.94㎡)にとどまったが、平成24年度は当初予定どおり(2,522.68㎡)の実績をあげることができた。</p>			<p>財源の安定した確保が必要であり、また、事業完了後の維持・管理の体制・手法を確立することが課題である。今後、補助金をはじめ財源の安定確保に努めながら、公有化と塔跡周囲の整備を段階的に進める。平成25・26年度は、広場整備を行う計画で、平成29年度の完成を目指す。</p>				中井 公	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
史跡朱雀大路跡保存整備事業	史跡「平城京朱雀大路跡」の適切な保存・活用を図り、市民をはじめ来訪者の文化向上に寄与するとともに、これを確実に後世に継承する。 (1)史跡指定地の公有化を進め、遺跡の保存を図る。 (2)世界遺産・特別史跡「平城宮跡」の玄関口として、「国営平城宮跡歴史公園」事業で、適切な整備・活用を行う。	H23	0	406,407	0	0	218,725	0	218,725	文化財課
		H24	0	0	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				中井 公	
		平成23年度は積水化学工業奈良工場所有の史跡指定地(約4,800㎡)のうち、65%(約3,100㎡)の公有化を行った。長年の懸念であった史跡指定地全域の公有化に見通しをつけることができた。			公有化の完了をにらみ、事後の発掘調査、整備等の計画立案が課題である。なお、残り35%(約1,700㎡)の公有化は、平成26年度に行う予定である。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
埋蔵文化財発掘調査事業	平城京跡や寺院跡などの市内遺跡を保護するための措置として埋蔵文化財発掘調査を実施する。遺跡の内容を正確に把握し適切な保護を図るための試掘・確認調査や保存のための調査、開発に伴う発掘調査を行う。個人住宅建設、農業関連に伴う発掘調査については国庫補助・県費補助を受けて行い、公共事業・民間開発事業に伴う発掘調査については事業者の負担で発掘調査を実施する。なお、各年度の調査結果については概要報告書としてまとめる。	H23	26,000	27,635	0	25,750	26,000	27,400	79,150	埋蔵文化財調査センター
		H24	35,570	15,740	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				森下 恵介	
		埋蔵文化財保護のために必要な公共事業に伴う発掘調査9件、個人住宅を含む民間開発の発掘調査32件、試掘調査16件、遺跡有無確認踏査13件を計画どおり実施した。平成21・22年度に実施した発掘調査の成果をそれぞれの概要報告として刊行した。また、平成21年度に実施した西大寺旧境内25次調査の報告書も刊行した。			発掘調査の内容の多様化・高度化に伴い職員により高い知識技能が求められるため、研修等の機会を確保することにより質の高い発掘調査を円滑・効率的に実施する。平成25年度から赤田横穴墓群の出土品の整理を進め、平成27年度に調査報告書を刊行する計画である。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
埋蔵文化財公開活用 事業 【2-04-01①再掲】	埋蔵文化財調査センターでは、保管している埋蔵文化財と発掘調査の成果を積極的に活用するため、発掘調査速報展、特別展、調査報告会、埋蔵文化財講演会、市民考古学講座を開催する。また、埋蔵文化財を使った学習活用として博物館や学校等への埋蔵文化財資料貸出しや発掘調査現場の公開も行う。これらの保存活用・学習推進事業については、文化財ボランティアの市民考古サポーターの参画支援を得て協働して実施する。	H23	4,440	4,249	0	3,550	2,200	2,200	7,950	埋蔵文化財 調査セン ター
		H24	2,526	2,206	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
各年度に発掘調査速報展2回、特別展、埋蔵文化財講演会、埋蔵文化財調査報告会、市民考古学講座を開催して埋蔵文化財の公開活用を図るとともに、平成23年度には東大寺旧境内発掘調査現地説明会を実施した。また、埋蔵文化財の実物教材貸出しを学校・公民館に行い、学校教育や生涯教育で活用した。市民考古サポーターの登録者は79名となり、市民の参画と協働を得て各事業を実施した。					開催事業が周知されていない場合があるため、広報の改善を図りながら埋蔵文化財の公開活用を行い、市民活動とのより良い協働協力関係をつくる。最新の調査成果を各事業に反映できるよう努めるとともに、平成25年度には中近世奈良町考古資料集を刊行し活用を図る予定である。				森下 恵介	

施策の展開方向③文化財保存・展示施設の整備

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
文化財施設整備事業	文化財施設(指定不動産文化財)の適切な保存・活用、並びに文化財保存施設の適切な維持・活用のため、必要な整備を行う。 (1)市が管理する「旧田中家住宅」、「細田家住宅」、「三陵墓東古墳」、「菅原はにわ竈公園」などの文化財施設(指定不動産文化財)の適切な整備を行う。 (2)市が管理する「昔のくらし館」、「上深川歴史民俗資料館」などの文化財保存施設の適切な整備を行う。	H23	3,000	2,257	0	0	2,500	2,500	5,000	文化財課
		H24	2,500	1,397	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
平成23年度については、旧田中家住宅・細田家住宅の棟修理、破損箇所補修、防蟻防虫処理、活用のための電気設備(照明等)の設置を行った。平成24年度については、史料保存館通用扉改修、上深川歴史民俗資料館床改修を行った。利活用に際しての不便を解消し、一層の利便性向上を図ることができた。					建物の老朽化や器具の劣化が進んでいる文化財施設が多く、今後とも長期的に相当の修理経費が必要である。文化財の保存、活用のため、緊急性・劣化状況等に応じて優先度の高いものから順次、営繕を進めていく方針である。				中井 公	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
史料保存館管理運営 事業	文化財保存公開施設である史料保存館の適切な管理・運営を行う。 (1)収集資料の調査・整理並びに保存管理を行う。 (2)館蔵品を活用した古文書や絵図等の展示会や講演会を開催する。 (3)施設の適切な維持管理を行う。	H23	13,906	13,436	0	13,592	13,592	13,592	40,776	文化財課
		H24	13,537	13,266	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
保管史資料の保存・活用のため調査・整理を進め、ならまち観光の中心施設のひとつとして、①企画展示、②展示関連講演会を各2回開催。平成23年度は、①7月～9月：入場者4,155人、1月～2月：入場者5,013人、②7月：応募者43人、2月：応募者116人、年間36,308人が入場。平成24年度は、①8月～9月：入場者5,460人、1月～3月：入場者8,491人、②9月：応募者45人、3月：応募者43人、年間36,500人が入場。					従前、史料保存館の管理・事業運営は嘱託職員で行ってきたが、平成25年4月から技術職員(学芸員)を配置し、体制を整備した。これを機に、今後一層の事業内容の充実と、施設利活用の拡充を図る。				中井 公	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
埋蔵文化財保存保管 事業 【2-04-01①再掲】	奈良市埋蔵文化財調査センターは、埋蔵文化財の保護の拠点施設として発掘調査を実施し、出土品や調査記録類を適切に保護するための整理・研究を行い、センター収蔵庫と旧水間小学校校舎で約46,000箱分の出土文化財を保管している。また、発掘調査で出土した脆弱な木製品・金属製品を適切に保存するための化学的保存処理を行う。記録写真や図面、目録などの埋蔵文化財資料のデジタル化などを進め、情報発信の充実を図る。	H23	45,254	43,839	0	21,919	21,441	21,561	64,921	埋蔵文化財 調査セン ター
		H24	39,927	34,497	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針			
発掘調査で出土した遺物1,679箱の洗浄分類と台帳登録を実施した。また、赤田横穴墓群出土の金属製品など28点と西大寺25次調査の木簡・木製品736点の保存処理を実施した。さらに緊急雇用創出事業を活用して発掘調査、試掘調査、立会調査の記録写真140,901点と目録40,019点をデジタル化して調査記録類の整理保存を図った。					今後、センター収蔵庫の保管スペースの不足が予測されるため、出土文化財の性格に応じた収蔵保管基準と収蔵計画を作成するとともに、広域的な埋蔵文化財の収納保管施設を検討する。				森下 恵介	

施策の展開方向④世界遺産など文化遺産の保護・啓発

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
世界遺産振興事業	世界遺産「古都奈良の文化財」及び無形文化遺産「題目立」を国の内外に広く紹介するとともに、貴重な文化財を次の世代に引き継ぐための事業を推進する。 (1)公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護協力事業を支援するため、同センターに対して補助金を奈良県とともに負担する。 (2)リーフレット等の作成を行い世界遺産「古都奈良の文化財」、無形文化遺産「題目立」の普及を図る。	H23	12,913	11,067	0	12,036	12,036	12,036	36,108	文化財課	
		H24	12,762	11,348	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		各年度とも、公益財団法人ユネスコ・アジア文化センターが行う文化遺産保護事業を支えることで、世界遺産保護・継承の一助となった。世界遺産都市である奈良に蓄積された遺産保護の仕組みや技術を、広くアジア地域に発信することで、文化遺産保護に寄与し、国際貢献を行うこともできた。平成24年度には「題目立」のリーフレットを作成し、普及啓発の充実を図ることができた。					奈良における世界遺産、無形文化遺産の保護事業を広く認知してもらえよう、普及活用事業と情報発信の一層の充実が求められている。今後も奈良県とともに同センターの文化遺産保護事業を支援することを通じて世界遺産都市として国際貢献を続けるとともに、世界遺産、無形文化遺産普及のためのリーフレット等を媒体とした普及啓発を充実する。				中井 公

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H25～H26	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
世界遺産包括的保存管理計画策定事業	ユネスコ世界遺産委員会は、一定の地域に分布する一群の文化遺産については、それらの一体的な保護を図るため包括的保存管理計画を策定することとしている。 そこで、複数の資産からなる世界遺産「古都奈良の文化財」の顕著な普遍的価値を次世代へと継承するため、その全体を包括的に保存管理するための基本方針・方法を、包括的保存管理計画として、平成25・26年度の2か年計画で策定する。	H23	0	0	0	5,900	5,100	0	11,000	文化財課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
							文化庁や奈良県の指導・協力を得ながら、平成27年1月末までにユネスコへの提出を目指す。				中井 公

基本施策2-05 文化振興

施策2-05-01 文化の振興

施策の展開方向①文化の発信と交流

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
奈良市文化振興計画の推進	『奈良市文化振興計画』は、『文化による新しい公共』づくりを目指し、市民と行政各々が文化の視点を持ち、「市民参画と協働」により事業を進めることとしており、この計画に基づいた文化施策の実践により、人々の心の中に豊かな人間性を育むとともに、まちを活性化させることを目的として、市民参画のもと策定した。 本計画で定められた18の基本方針に基づき、市民参画と協働による文化施策を推進する。	H23	471	217	0	300	431	454	1,185	文化振興課
		H24	431	30	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		文化振興計画推進委員会を平成23年度は2回開催し、文化振興補助金の公募と芸術創造に取り組む新進気鋭の芸術家への支援について検討し、市長に提言を行うことができたが、平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかった。			文化振興計画推進委員会を開催し、計画書を現況に合わせ見直すとともに、計画の進捗状況の管理及び評価を行う。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
文化活動・芸術活動の場の提供	市民が主体的に文化活動に取り組むことのできる機会や、気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会などの場を提供することにより、市民の文化活動や芸術活動を活発化させ、本市の文化振興を図る。 また、市民の文化活動・芸術活動の場の提供として、なら100年会館をはじめ、奈良市美術館、北部会館市民文化ホール、入江泰吉記念奈良市写真美術館、奈良市音声館、奈良市ならまちセンター、名勝大乗院庭園文化館、奈良市杉岡華邨書道美術館、西部会館市民ホールの管理運営を行う。	H23	712,007	668,168	0	764,173	764,173	764,173	2,292,519	文化振興課
		H24	735,759	721,849	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		9文化施設を管理運営し、市民の文化活動や芸術活動を支援した。施設の利用率については、概ね例年の利用率を維持することができた。 施設の利用者数は、平成23年度で822,719人、平成24年度で806,688人となった。			市民が気軽に主体的に利用できる文化施設の管理運営を行うことにより、文化活動や芸術活動の場を提供し、より良い文化環境の創出に努める。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
文化に接する機会の提供	市民が気軽に幅広いジャンルの優れた芸術に触れることができる機会の提供を目的として、なら100年会館をはじめ各文化施設において、舞台芸術の鑑賞会や展覧会を実施する。 また、旧入江泰吉邸を奈良の文化的風土に合った施設として改修し、入江氏の人となりを感じることができる空間を演出するとともに広く市民や観光客が憩う施設として整備する。	H23	106,005	95,545	0	132,134	67,134	67,134	266,402	文化振興課	
		H24	69,977	65,131	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		9文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を行い、市民が文化に接する機会を提供した。施設の入場者はほぼ例年並みであり、自主事業への参加者数は、平成23年度で180,433人、平成24年度で187,510人となった。 また、旧入江泰吉邸の整備に向け、ワーキンググループ会議を、12回(平成23年度は5回)開催し、その意見を反映させた実施設計を行った。					引き続き各文化施設において舞台芸術鑑賞会や展覧会を開催し、文化に接する機会の提供に努める。 旧入江邸については、平成25年度に整備工事を行い、平成26年度の一般公開を目指す。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計		
生きがい情報総合ネットワーク事業	市民の生きがいづくりを支援し社会参加、社会活動が活発に行えるような環境を整え、「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」の振興及び地域の活性化を図ることを目的として、「生きがい情報総合ネットワーク(ならいきいきネット)」を整備し、運用する。 「ならいきいきネット」を活用して「文化」「スポーツ」「ボランティア」「生涯学習」活動などに関する情報を一元化し、市民に向け発信する。	H23	6,700	6,615	0	0	0	0	0	文化振興課	
		H24	0	0	0						
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価					課題及び今後の方針				課長名
		「ならいきいきネット」によって、生きがいづくりの情報提供を行っている。 平成24年度に33団体が登録し、社会参加、社会活動の端緒となるように情報発信を行っている。									西崎美也子

施策の展開方向②市民文化の創造

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
文化活動への支援	奈良市で開催される文化的な事業に対して助成を行うことにより、より一層催しを充実させるとともに、本市の文化の振興を図る。	H23	5,290	5,290	0	17,600	4,600	12,600	34,800	文化振興課
		H24	4,230	3,810	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は13団体、平成24年度は12団体の文化事業の実施に対して補助金を交付した。これらの補助により、市民の自主的な文化活動を継続させることができた。				文化振興計画推進委員会において、より効果的な支援のあり方を検討する。 平成25年度からトステイ歌曲国際コンクールアジア予選大会開催事業、ならシネマテーク・ワークショップ事業(隔年開催)等に補助を行う。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
評価システムの構築と顕彰の仕組みづくり	奈良市文化振興計画で定められた18の基本方針が計画どおり実施されているかどうかを検証することを目的として、文化施策における独自の評価システムを構築する。また、文化活動に功績のあった人に対し、その労に報いるとともに今後の活動への意欲を促すため、文化にかかる顕彰の仕組みづくりに取り組む。	H23	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度に新進気鋭の芸術家への支援に対して、文化振興計画推進委員会から市長に提言を行ったが、平成24年度は文化振興計画推進委員会が開催できなかったため、具体策を講じるまでには至らなかった。				文化振興計画推進委員会で、文化施策の評価システムと顕彰の仕組みを検討する。				西崎美也子

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
文化活動の担い手を 育てる取組	次代を担う芸術家や文化ボランティア等を育成し、市民が主役の文化によるまちづくりを進めることを目的とし、文化活動に参画できる人材を様々な分野・世代から発掘し、資質向上を図るための支援と活動の場を提供し、文化を担う人材を育成する。	H23	0	0	0	0	0	0	0	文化振興課
		H24	0	0	0					文化振興課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		市民の文化ボランティアへの参画として、なら100年会館で年間60名、市美術館では年間15名がサポーターとして館事業に協力を得た。美術館では、大学生の博物館学芸員館務実習で平成23年度19名、平成24年度21名の受入れを行った。平成24年度には市美術館で奈良女子大学と連携事業を行い、学生等が企画から実施まで参画した。これらの取組により、文化を担う人材の育成を図ることができた。			文化振興計画推進委員会において、文化の担い手の発掘や育成の具体的な施策を検討する。また、引き続き文化ボランティアや博物館学芸員課程の実習生の受入れ等を行う。				西崎美也子	

施策の展開方向③伝統文化の普及と継承

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
伝統文化の普及と継承	奈良は能、書、茶道など多くの伝統文化が息づく町である。伝統文化に関する事業の実施や支援により、こうした伝統文化を保存し、その素晴らしさを理解し、後世に伝えていくため、伝統文化事業の実施や支援を通して、市民をはじめ多くの方々に伝統文化への理解を深めてもらうとともに、その普及と後継者の育成に取り組む。	H23	4,750	4,078	0	4,071	4,071	4,071	12,213	文化振興課
		H24	6,247	5,359	0					文化振興課
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		文化団体が実施する伝統文化事業について、文化振興補助金の交付を行った。特に子どもたちに対して伝統文化を普及、継承するため、なら100年会館子どもお能教室、ならまちわらべうたフェスタ等の事業を継続して実施した。また、国の「文化遺産を活かした観光振興・地域活性化事業」補助金を活用し、文化団体への支援の取次ぎを行った。			補助金の交付や伝統文化事業の実施については引き続き実施する。また国の補助制度などの活用を図り、より一層伝統文化への支援・後継者の育成に努める。				西崎美也子	

基本施策2-06 スポーツ振興

施策2-06-01 スポーツの振興

施策の展開方向①スポーツ環境の充実

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
スポーツ施設の整備	施設を効率的に利用し、一人でも多くの市民が安心して運動・スポーツを楽しむことができるよう計画的に整備する。 特に、経年劣化等により、機能を維持していくことが困難であると思われる緊急性の高い施設及び設備の改修を行う。さらに、安全確保のため、施設の耐震改修を計画的に行う。	H23	29,000	24,540	0	15,000	661,193	15,576	691,769	スポーツ振興課
		H24	20,500	19,766	2,800					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				松田 勇人	
		平成23年度は、青山プール管理棟屋根・プールサイド改修工事等、平成24年度は、西部生涯スポーツセンターの幼児用プール漏水工事等を行い、特に緊急性の高いものについて整備することができた。また、中央第二体育館耐震設計は、平成25年度に繰越し実施する。 スポーツ施設の利用者数は、平成23年度1,220,876人、平成24年度1,183,947人あり、今後もスポーツ環境の充実に努めていく必要がある。			中央体育館・中央第二体育館・中央武道場は耐震基準を満たしていない。特に、中央体育館は災害時に救援物資等を受け入れる緊急輸送拠点となっている。今後は、奈良市のスポーツ施設のあり方も検討し、より効果的・効率的に計画し改修等を行っていく。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～H24	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
スポーツ情報の収集・整備	市民ニーズに応じたスポーツ情報の発信や施策を推進するための情報収集を行い、スポーツによるまちづくりや地域振興につながるオリジナリティのある実現可能な「奈良市スポーツ推進計画」を策定する。 また、「ならいきいきネット」を活用しスポーツ情報の発信を行う。	H23	2,000	1,355	0	0	0	0	0	スポーツ振興課
		H24	2,500	1,985	0					課長名
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				松田 勇人	
		平成23年度に実施した「奈良市運動・スポーツに関するアンケート調査」をもとに、平成24年度には、平成25年度からの10年間の奈良市のスポーツ推進の目標設定となる「奈良市スポーツ推進計画」を策定した。			今後は、基本理念の「スポーツでまちづくり」をもとにスポーツとまちづくりの良い循環の構築を目指す。また、計画期間中であっても、新たに取り組むべき事項や社会の変化などで計画の見直しが必要な事項が生じた場合は、必要に応じて見直しを図っていく。					

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
軽スポーツ・レクリエーション活動の推進	誰もが気軽に親しめる軽スポーツやレクリエーションの活動を推進し、世代間やファミリーが交流できる環境づくりを進めるため、ペタンク・カローリング・囲碁ボール・輪投げ等の軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努める。 また、市のスポーツ施設を開放し、軽スポーツやレクリエーションの活動を推進する。	H23	0	0	0	243	600	600	1,443	スポーツ振興課
		H24	0	0	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		誰でも、いつでも、どこでも、ライフステージ、運動ニーズ、運動能力・技術に合わせてスポーツを楽しめる環境として、軽スポーツ用具を貸し出し、普及に努めた。 また、スポーツ推進委員会を中心に軽スポーツやレクリエーションの普及活動を行った。				市民のニーズに応えられるように、軽スポーツ用具の種類を増やし、新しい軽スポーツの普及や推進に努める。 平成25年度は、運動習慣の少ない働き世代が、仕事帰りに参加できるように、鴻ノ池陸上競技場の夜間施設開放を実施する。				松田 勇人

施策の展開方向②生涯スポーツの推進

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課	
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27		H25～H27 合計
生涯スポーツの推進	日常のライフスタイルの中に運動・スポーツが定着するよう、また、市民に多様なスポーツの機会を提供するために、スポーツ推進委員会が各地域で、誰もが気軽に親しめるスポーツ教室及び講習会を開催する。 また、生涯スポーツの推進を図るため、スポーツ体験フェスティバルなどのイベントや多種のスポーツ教室を開催する。	H23	3,719	3,719	0	3,780	3,780	3,780	11,340	スポーツ振興課
		H24	3,562	3,428	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価				課題及び今後の方針				課長名
		平成23年度は、スポーツ推進委員会を中心に、各地域で、スポーツ教室等を開催した。平成24年度は、地域以外の方との交流を図る講習会を実施した。また、スポーツ体験フェスティバルは、平成23年度は21種目で2,200人、平成24年度は22種目で2,400人を集めて、各種スポーツへの関心を高めるように努めた。その他の市主催スポーツ大会では、平成23年度は24,630人、平成24年度は24,392人の参加があった。				各地域で行っているスポーツ教室も、参加者のニーズに合わせた内容を取り入れ、参加人数の増加を図る。 スポーツ体験フェスティバル等のスポーツイベントは、スポーツに関心の無かった人にも参加してもらえるような魅力ある内容にし、生涯スポーツの推進を図る。				松田 勇人

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
地域スポーツの振興	市民が身近でスポーツを親しめるための場づくりや地域でスポーツの推進活動を行う団体を支援するため、学校教育に支障のない範囲において小学校・中学校の体育施設を開放するとともに、地域のスポーツ団体と連携を図り、地域が主催するスポーツ大会等を支援する。 また、県と連携を図り、総合型地域スポーツクラブの設立に向けたサポートを行う。	H23	7,456	7,440	0	7,276	7,276	7,276	21,828	スポーツ振興課
		H24	7,456	7,448	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		地域スポーツクラブ等の活動拠点として、市内小中学校で学校体育施設開放を行い、平成23年度は、新たに1団体が総合型地域スポーツクラブを設立することができた。 また、平成24年度は、14団体が地域でのスポーツ大会等を通して、地域スポーツの振興に努めた。			学校体育施設開放は、利用者が多く現在も飽和状態になっているため、公平かつ効率的な運営に努めていく。 また、地域スポーツ団体が自主的に運営ができるように、支援・育成に努める。				松田 勇人	

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計	
青少年のスポーツ活動育成と子どもの体力向上	スポーツやレクリエーション活動を通して青少年の心身の健全な発達と、子どもたちの体力向上を図ることを目的に、スポーツ少年団活動や野外活動体験教室などを実施する。 具体的には、スポーツ少年団の各種スポーツ大会や体力づくり大会、スキー教室、近畿・全国大会等への派遣を行う。 また、市町村対抗子ども駅伝大会予選会を開催し、本大会に選手を派遣する。	H23	1,970	1,920	0	1,731	1,731	1,731	5,193	スポーツ振興課
		H24	1,911	1,911	0					
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価			課題及び今後の方針				課長名	
		スポーツ少年団は、平成23年度、99団体、2,271人、平成24年度は、94団体、2,151人が登録しており、各種目によるスポーツ大会や、野外活動、キャンプ体験等を実施した。 また、小学生の体力向上を目的に、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、平成23年度、平成24年度ともに奈良市チームが総合優勝を果たした。			少子化等により登録団数・人数が平成23年度に比べて平成24年度は減少しているため、子どもたちが積極的に参加できる、魅力ある事業の展開を行い、登録数の増加に努める。 また、市町村対抗子ども駅伝大会に参加し、体力の向上を図る。				松田 勇人	

施策の展開方向③競技スポーツの向上

(単位:千円)

事業名	事業目的及び事業概要	計画年度	実施状況(平成23年度～平成24年度)			実施計画(平成25年度～平成27年度)				担当課		
		H23～	計画額	決算額	繰越額 上(H23→H24) 下(H24→H25)	H25	H26	H27	H25～H27 合計			
競技スポーツの向上	<p>大規模大会を誘致し、競技力の向上を図る。また、優れた選手や指導者を育成するため、世界大会、全国大会に出場する選手や団体に対する支援制度を確立する。</p> <p>また、市民体育大会、奈良マラソンの開催、県民体育大会への選手の派遣や、各種スポーツ団体が開催するスポーツ大会の運営を補助する。平成25年度からは、スポーツ産業の育成やスポーツを通して地域経済の活性化に取り組み、スポーツとまちづくりの良い循環を構築していく。</p>	H23	45,694	43,405	0	40,255	48,035	42,235	130,525	スポーツ振興課		
		H24	63,020	44,020	0							
		平成23年度から平成24年度までの取組内容及び評価						課題及び今後の方針				課長名
		<p>日頃の練習の成果の場として市民体育大会を開催し、平成23年度は15,643人、平成24年度は16,209人の参加となり、市民の競技スポーツの振興に努めた。</p> <p>また、平成23年度は「はつらつママさんバレーボールin奈良」を開催し2,000人、平成24年度は「松岡修造テニスパーク」を開催し750人の参加があった。トップレベルのプレーや指導を体感し、市民のスポーツへの興味・関心が高まった。</p>						<p>市民のスポーツ活動の成果の場として市民体育大会等の各種大会を開催し、競技スポーツの推進を図る。</p> <p>また、地域密着型トップスポーツの支援を行い、スポーツ産業を育成し、スポーツツーリズムの推進に取り組むことによって、スポーツを通して地域経済を活性化していく。</p>				松田 勇人